

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月27日

【事業年度】 第46期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 口 兼 正

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 桑 原 勝 久

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 桑 原 勝 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

セコム株式会社 大阪本部
(大阪府中央区北浜二丁目5番22号)

セコム株式会社 神奈川本部
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)

セコム株式会社 中部本部
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)

セコム株式会社 兵庫本部
(神戸市中央区栄町通二丁目5番1号)

セコム株式会社 東関東本部
(千葉県美浜区新港14番2号)

セコム株式会社 西関東本部
(さいたま市大宮区仲町一丁目54番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	523,271	527,409	547,230	567,315	613,976
経常利益 (百万円)	70,063	76,243	83,478	96,669	102,720
当期純利益 (百万円)	35,583	41,111	48,517	52,994	58,299
純資産額 (百万円)	369,753	403,257	441,927	496,164	601,116
総資産額 (百万円)	1,090,131	1,092,067	1,097,548	1,149,377	1,169,182
1株当たり純資産額 (円)	1,641.53	1,790.58	1,962.74	2,204.06	2,400.91
1株当たり当期純利益金額 (円)	154.96	181.40	214.41	234.28	259.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	154.95	181.40	214.41	—	—
自己資本比率 (%)	33.9	36.9	40.3	43.2	46.2
自己資本利益率 (%)	9.3	10.6	11.5	11.3	11.3
株価収益率 (倍)	19.6	25.0	20.8	25.7	21.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	91,992	87,939	90,108	41,607	△ 20,987
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 87,682	△ 34,386	△ 41,221	△ 113	14,496
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 38,409	△ 36,211	△ 43,162	△ 6,168	△ 30,495
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	170,033	187,199	192,950	228,745	192,378
従業員数 (人)	25,727	26,232	27,222	28,224	30,944

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度（第45期）および当連結会計年度（第46期）の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、当連結会計年度（第46期）から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	278,610	288,493	297,782	313,096	326,076
経常利益	(百万円)	53,513	62,156	66,219	70,964	76,583
当期純利益	(百万円)	30,784	34,282	37,704	43,879	47,245
資本金	(百万円)	66,368	66,368	66,377	66,377	66,377
発行済株式総数	(株)	233,281,133	233,281,133	233,288,717	233,288,717	233,288,717
純資産額	(百万円)	371,182	397,862	426,288	461,646	494,154
総資産額	(百万円)	582,707	580,547	598,711	643,990	654,791
1株当たり純資産額	(円)	1,648.44	1,767.20	1,893.97	2,051.44	2,196.54
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	40.00 (—)	45.00 (—)	50.00 (—)	60.00 (—)	80.00 (—)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	134.45	151.66	167.09	194.58	210.00
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	134.44	151.65	167.09	—	—
自己資本比率	(%)	63.7	68.5	71.2	71.7	75.5
自己資本利益率	(%)	8.0	8.9	9.1	9.9	9.9
株価収益率	(倍)	22.6	29.9	26.7	30.9	26.0
配当性向	(%)	29.8	29.7	29.9	30.8	38.1
従業員数	(人)	11,651	11,878	12,518	12,800	12,998

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 前事業年度(第45期)および当事業年度(第46期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、当事業年度(第46期)から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

昭和37年7月	飯田 亮(現取締役最高顧問)および戸田 寿一(現取締役最高顧問)により日本警備保障(株)(現セコム(株))を設立。
昭和39年10月	東京オリンピック開催。選手村などの警備を当社単独で担当。
昭和41年6月	わが国初のオンラインによる安全システム「SPアラーム」を開発、発売。
昭和45年5月	安全システムおよび機器の設置工事を行う日警電設(株)(現セコムテクノサービス(株))を設立。
昭和49年6月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和50年3月	世界初のコンピュータによる安全システム、C S S (コンピュータセキュリティシステム)を確立。
昭和52年7月	東京電力(株)、関西電力(株)、中部電力(株)との合弁で、原子力防護専門会社、日本原子力防護システム(株)を設立。
昭和52年10月	安全機器を自社生産するセコム工業(株)を設立。
昭和53年1月	台湾のタイワンセコム社(英文商号)と業務提携を結ぶ。
昭和53年5月	東京証券取引所市場第一部指定。
昭和54年3月	財団法人セコム科学技術振興財団を設立。
昭和56年1月	わが国初の家庭用安全システムである「マイアラーム(現セコム・ホームセキュリティ)」を開発、発売。
昭和56年2月	米国バレー・バグラー・アンド・ファイア・アラーム社を買収。米国に初の進出。
昭和56年3月	韓国三星グループとの合弁による韓国安全システム(株)(現(株)エスワン)を設立。
昭和57年10月	米国ウェステック・セキュリティ社を買収。
昭和58年8月	仙台市で都市型CATVを提供する宮城ネットワーク(株)を設立。
昭和58年12月	日本警備保障(株)よりセコム(株)に社名を変更。
昭和61年1月	開発部門の拠点としてセコムTEセンター竣工。
昭和61年6月	大阪証券取引所市場第一部に上場。
昭和61年12月	人工知能等の基盤技術の研究を行うセコムIS研究所を設立。
昭和62年7月	米国に持株会社セコメリカ社(現ウェステック・セキュリティ・グループ社)を設立。
昭和62年9月	タイにタイセコムピタキイ社を設立。
平成3年2月	セコムマレーシア社を設立。
平成3年4月	英国にセコムキャロル社(現セコムPLC)を設立。 セコムキャロル社(現セコムPLC)を通じ、キャロルセキュリティグループ社を買収。
平成3年6月	無菌調剤室を備えた調剤薬局を開設し、在宅医療サービスの一つとして、自宅で点滴治療を受ける患者へ薬剤供給するサービスを開始。
平成4年6月	セコムシンガポール社を設立。
平成4年12月	中国での持株会社、西科姆中国有限公司を設立。
平成6年5月	インドネシアにセコムインドプラタマ社を設立。
平成7年2月	次世代コンピュータネットワーク「SP21」完成。
平成7年6月	セコムキャロル社(現セコムPLC)を通じ、アンバサダーセキュリティグループ社を買収。
平成9年12月	総合デベロッパーである(株)エクレール(現セコムホームライフ(株))の経営権を取得。
平成10年9月	損害保険会社の東洋火災海上保険(株)(現セコム損害保険(株))に資本参加。
平成11年8月	航空測量・地理情報システムを提供する(株)パスコに資本参加。
平成11年9月	総合デベロッパーの朝日建物(株)との業務提携のもとで、マンション販売を行うセコム朝日(株)を設立。
平成11年10月	セコムテクノサービス(株)が東京証券取引所市場第二部に上場。
平成11年11月	医療保険適用の訪問看護ステーション「セコム新宿訪問看護ステーション」を開設。
平成12年4月	セコムネット(株)にセコムグループのサイバーセキュリティ事業の経営資源を結集。社名をセコムトラストネット(株)(現セコムトラストシステムズ(株))に変更し営業を開始。
平成12年5月	東京都町田市の終身利用型高齢者向け施設「ロイヤルライフ多摩」の運営会社である菱明ロイヤルライフ(株)に資本参加し、同施設の経営に参画。

平成12年6月	セコムグループのマンションデベロッパー、(株)エクレールとセコム朝日(株)が合併し、セコムホームライフ(株)として営業を開始。
平成12年12月	各種医療機器や器材を販売する医療機器商社の(株)マックを買収。
平成13年3月	移動する人物・車両向けセキュリティサービス「ココセコム」を発売。
平成13年7月	クリニック、訪問看護ステーション、後方支援病院、薬局、ナースセンター、患者間で情報を共有する、わが国初の本格的な在宅医療向け電子カルテシステムを開発。
平成13年10月	セコム損害保険(株)が最適な治療でガン克服を目指すための保険として、わが国初の自由診療保険「メディコム(MEDCOM)」を発売。
平成14年2月	セコム上信越(株)が東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年3月	セコム(株)の医療事業部門を分社化するとともに、セコム在宅医療システム(株)、セコムケアサービス(株)、セコム漢方システム(株)が合併し、セコム医療システム(株)がスタート。
平成14年4月	位置検索対象のグループ管理ができる「ココセコムGマネージャー」を発売。
平成14年5月	セコム(株)とセコム医療システム(株)が、わずかなジョイスティック操作等をするだけで、自分のペースで食事ができるようにサポートする食事支援ロボット「マイスプーン」を発売。
平成14年10月	わが国初の指示者追尾型現金護送ロボットを開発。
平成14年12月	建設重機によるATM店舗の破壊行為を未然に抑止する、わが国初の「ATM店舗セキュリティシステム」を発売。
平成15年6月	わが国初のセンサー機能内蔵防犯ガラス「SECOM あんしんガラス」を発売。
平成15年11月	わが国初の「顔検知機能」を内蔵した強盗対策に有効なインターホンシステム「セキュリティフェースインターホン」を発売。
平成15年11月	セコム(株)とセコム医療システム(株)が、わが国で初めて家庭にセキュリティと医療サービスを一体的に提供する「セコム・メディカルクラブ」を開始。
平成16年5月	セコム医療システム(株)が、横浜市青葉区に「セコムシニア倶楽部たまブラザー」を開設し、セコムグループで初めてのデイサービス(通所介護)事業を開始。
平成16年8月	わが国初のICタグを使った本格的なセキュリティシステム「セコムICタグ管理システム」を発売。
平成16年9月	病院外での心停止を回復させるためのAED(自動体外式除細動器)のトータルサービス「セコムAEDパッケージサービス」を発売。
平成16年9月	侵入を庭先で食い止めるホームセキュリティお客様専用「屋外画像監視サービス」を開始。
平成16年9月	日本から欧州に輸出される本格的な福祉機器第1号として、わが国初の食事支援ロボット「マイスプーン」をオランダに輸出。
平成16年10月	わが国初の本格的な指紋照合システム「セサモ・ホームIDS」をホームセキュリティお客様専用として発売。
平成16年10月	重度身障者向けとしては、わが国初となる要介護者自立支援ロボット「セコムリフト」を開発。
平成16年10月	セコム損害保険(株)が、富国生命保険相互会社と提携し、「自由診療保険メディコムプラス」を生損保一体型商品として発売。
平成16年11月	ランドセルトップメーカーと提携し、「ココセコム」付きランドセル「オリビエナビランド」を発売。
平成17年1月	小学生通学服トップメーカーと提携し、「ココセコム」付き小学生通学服「presave(プレセーブ)」を発売。
平成17年4月	山口県美祢市のPFIによる刑務所運営事業を、セコム(株)を代表企業に12社で構成する美祢セコムグループが法務省から落札。
平成17年5月	セコム医療システム(株)が会員制健康管理サービス「セコム健康くらぶKENKO」を開始。
平成17年7月	万引き防止システムトップメーカーに資本参加し、店舗向けセキュリティで業務提携。「不正持出し監視システム」を発売。
平成17年9月	入退室管理のほか、防犯機能も加えた統合型入退室管理システム「セサモTRII」を発売。
平成17年10月	手のひら静脈認証システム「セサモIDj」を発売。
平成17年10月	わが国初の屋外巡回監視ロボット「セコムロボットX」を発売。
平成18年5月	セコムトラストネット(株)とセコム情報システム(株)が合併し、セコムトラストシステムズ(株)がスタート。
平成18年6月	ベトナム・ハノイ市にセコムベトナムジョイントベンチャーCo.を設立。
平成18年8月	ATMの盗撮電波を検知し利用中止を喚起する「ATM盗撮被害防止サービス」を開始。
平成18年10月	横浜市青葉区に、有料老人ホーム「コンフォートガーデンあざみ野」開設。 大証二部上場の東洋テック(株)を持分法適用関連会社化。

平成18年10月

平成18年12月

能美防災㈱および同社の連結子会社21社を連結子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社161社および持分法適用関連会社31社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティサービス事業、在宅医療および遠隔画像診断支援サービスを柱にしたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、計測・測量事業を中心とした地理情報サービス事業、サイバーセキュリティサービスやネットワークサービス、ソフトウェア開発および不動産開発・販売を中心とした情報通信・その他の事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

なお、平成18年12月8日、能美防災株式会社の第三者割当増資を引き受けたことにより、同社は持分法適用関連会社から連結子会社に異動しました。これに伴い、当連結会計年度より新たな事業セグメント「防災事業」を設けました。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

<セキュリティサービス事業>

当社が提供しておりますセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)をはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越株式会社、セコム北陸株式会社、セコム山梨株式会社、セコム三重株式会社およびセコムジャスティック株式会社他19社が事業を展開しております。関連会社では、日本原子力防護システム株式会社、東洋テック株式会社他8社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では、上海西科姆電子安全有限公司他5社(中国)、P.T.セコムインドプラタマ(インドネシア)、タイセコムピタキイ Co.,Ltd.、セコムPLC(英国)などが、また、海外の関連会社では株式会社エスワン(韓国)、タイワンセコム Co.,Ltd.(英文商号)などが、セントラライズドシステムおよび常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他9社は国内のグループ各社のセキュリティサービス事業を側面から支援しております。

セコムテクノサービス株式会社はグループ会社が実施するセントラライズドシステムの機器設置、電気工事ならびにグループ各社が保有する安全機器・設備・販売した安全商品の保全維持を行っております。

セコム工業株式会社はグループ各社の使用する安全機器の製造および開発を行っております。

セコムアルファ株式会社は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社から安全商品の一部を購入しております。

<メディカルサービス事業>

セコム医療システム株式会社が遠隔画像診断支援サービス、在宅医療サービス、医療機関向けの不動産の賃貸事業等を、株式会社マックが医療機器・器材の販売を、株式会社荒井商店が医療機関向けに不動産の賃貸をそれぞれ行っております。

<保険事業>

セコム損害保険株式会社が損害保険業を、セコム保険サービス株式会社が保険会社代理店業務を行っております。

<地理情報サービス事業>

株式会社パスコが航空写真による計測技術事業ならびに統合型GIS等を開発・販売する地理情報システム事業を展開しております。

<防災事業>

能美防災株式会社が火災報知設備ならびに消火設備の機器の製造、販売、取付工事および設備の保守業務を行っております。

<情報通信・その他の事業>

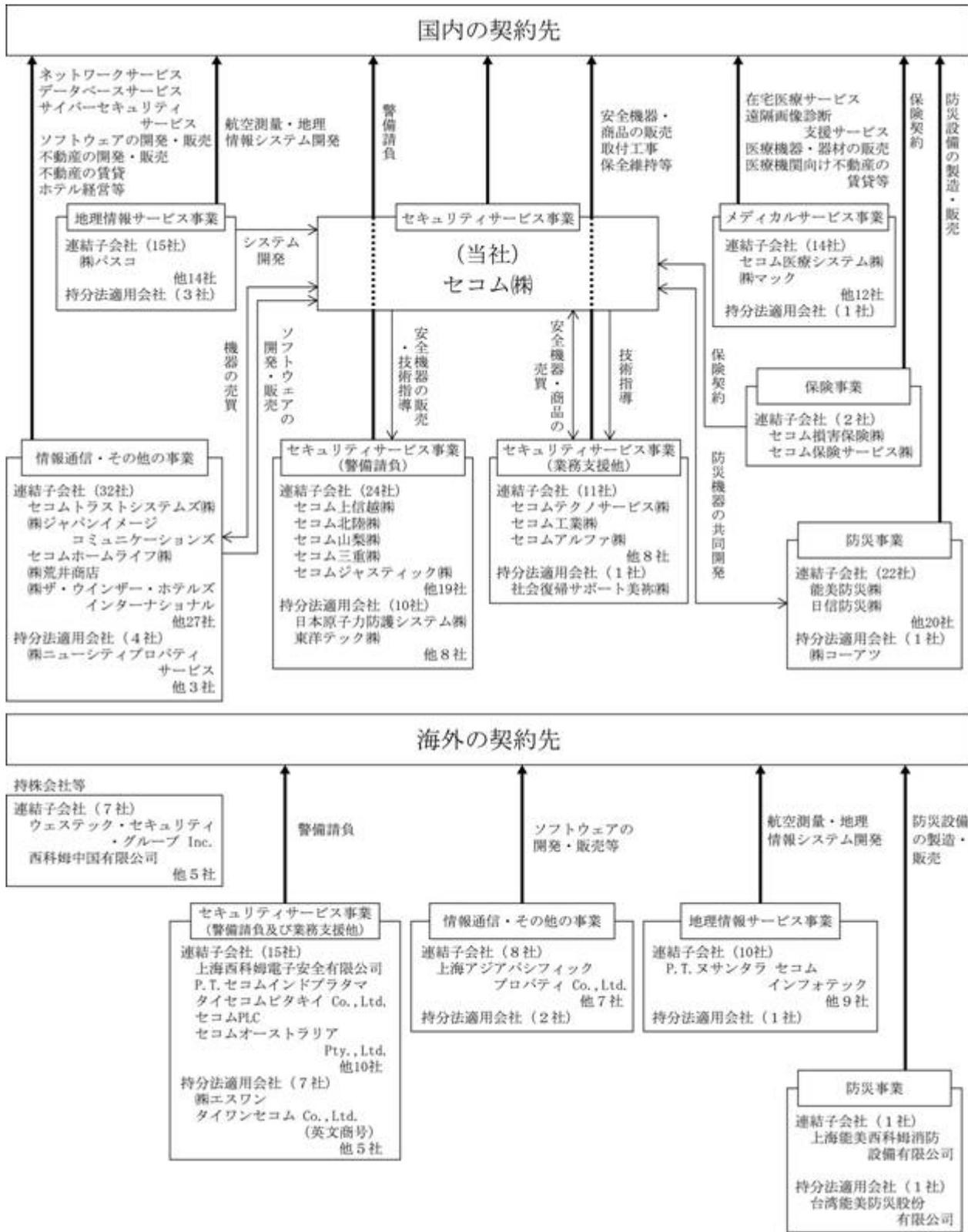
国内子会社では、セコムトラストシステムズ株式会社(平成18年5月1日付でセコムトラストネット株式会社とセコム情報システム株式会社が合併し社名変更したもの)がネットワークサービス、データベースサービス、サイバーセキュリティサービスの提供、国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理およびソフトウェアの開発・販売を行っております。

株式会社ジャパンイメージコミュニケーションズは、衛星放送の委託放送事業を展開しております。

セコムホームライフ株式会社は、家庭向けセキュリティを重視したマンションの開発および販売を行っております。

株式会社荒井商店は、賃貸ビル・賃貸マンションの運営等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 上記の会社の分類は主セグメントによっております。
 2 上記のうち、国内の証券市場に上場している連結子会社ならびに持分法適用会社と公開市場は以下のとおりであります。
- | | | |
|---------|------------------|---------------------|
| 連結子会社 | ㈱パスコ 東証市場第一部 | セコムテクノサービス㈱ 東証市場第二部 |
| | セコム上信越㈱ 東証市場第二部 | 能美防災㈱ 東証市場第一部 |
| 持分法適用会社 | 東洋テック(株) 大証市場第二部 | |

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セコム上信越㈱ (※3, 6)	新潟県新潟市中央区	3, 530	セキュリティ サービス事業	50.8 (0.3)	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任… 1名
セコム北陸㈱	石川県金沢市	201	同上	59.1	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任… 4名
セコム山梨㈱	山梨県甲府市	15	同上	70.0	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任… 1名
セコム三重㈱	三重県津市	50	同上	51.0	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任… 2名
セコム山陰㈱	島根県松江市	285	同上	67.0	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任… 1名
セコム宮崎㈱	宮崎県宮崎市	30	同上	68.3	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任… 2名
セコム琉球㈱ (※5)	沖縄県那覇市	76	同上	50.0	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任… 2名
セコムジャスティック㈱	東京都文京区	210	同上	100.0	警備付帯業務の委託および技術指導 設備の賃貸
日本安全警備㈱	兵庫県神戸市中央区	100	同上	60.0	資金援助
セコムテクノサービス㈱ (※2, 3, 6)	東京都中野区	2, 357	同上	67.8 (0.0)	工事発注、保守発注および技術指導 設備の賃貸借
セコム工業㈱	宮城県白石市	499	同上	100.0	機器の購入および技術指導 役員の兼任… 2名
セコムアルファ㈱	東京都渋谷区	271	同上	100.0	商品の売買 設備の賃貸 資金援助
セコム医療システム㈱ (※2)	東京都渋谷区	200	メディカル サービス事業	100.0	設備の賃貸 資金援助 役員の兼任… 3名
㈱パスコ (※2, 3)	東京都目黒区	8, 758	地理情報 サービス事業	73.2	システム開発発注
セコムクレジット㈱	東京都渋谷区	400	情報通信・ その他の事業	100.0	リース取扱い業務の発注 設備の賃貸 資金援助 役員の兼任… 2名
セコムホームライフ㈱	東京都渋谷区	3, 700	同上	99.9	設備の賃貸 債務保証 役員の兼任… 1名
セコムトラストシステム ズ㈱ (※2, 7)	東京都渋谷区	1, 468	同上	100.0	コンピュータネットワークの賃貸 設備の賃貸
能美防災㈱ (※2, 3, 6, 9)	東京都千代田区	13, 302	防災事業	50.9 (0.0)	防災設備の製造販売 役員の兼任… 1名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱荒井商店 (※6)	東京都渋谷区	3,000	情報通信・ その他の事業	93.0 (6.3)	役員の兼任…2名
㈱ジャパンイメージ コミュニケーションズ (※3)	東京都千代田区	487	同上	95.3	広告宣伝業務の委託 債務保証
セコム保険サービス㈱ (※6)	東京都渋谷区	225	保険事業	100.0 (100.0)	保険取扱業務 役員の兼任…1名
セコム損害保険㈱ (※2,3)	東京都千代田区	5,611	同上	83.4	保険取扱業務 設備の賃貸 役員の兼任…1名
ウェステック・ セキュリティ・ グループ Inc. (※2)	アメリカ デラウェア州 ドーバー市	301.75 米ドル	米国における 持株会社	100.0	役員の兼任…2名
セコムPLC (※2)	イギリス サリー州 ケンリー市	39,126 千英ポンド	セキュリティ サービス事業	100.0	役員の兼任…1名
西科姆(中国)有限公司	中国 北京市	4,750	中国における 持株会社	100.0	役員の兼任…2名 資金援助
その他136社					
(持分法適用関連会社) 日本原子力防護システ ム㈱	東京都港区	200	セキュリティ サービス事業	50.0	役員の兼任…2名
東洋テック㈱ (※3,8)	大阪府大阪市浪速区	4,618	同上	26.9	
㈱エスワン	韓国 ソウル市	18,999 百万ウォン	同上	27.4	技術指導 役員の兼任…2名
タイワンセコム Co.,Ltd.(英文商号)	中華民国 台北市	4,445 百万台湾ドル	同上	28.1	技術指導 役員の兼任…2名
その他27社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、主に事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

※2 上記の子会社のうち、特定子会社に該当する子会社は、セコムテクノサービス㈱、セコム医療システム㈱、セコムトラストシステムズ㈱、セコム損害保険㈱、能美防災㈱、㈱パスコ、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. およびセコムPLCであります。

※3 有価証券報告書を提出している会社はセコム上信越㈱、セコムテクノサービス㈱、セコム損害保険㈱、㈱パスコ、㈱ジャパンイメージコミュニケーションズ、能美防災㈱および東洋テック㈱であります。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える会社がないため主要な損益情報等は記載しておりません。

※5 セコム琉球㈱の持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

※6 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

※7 平成18年5月1日付でセコムトラストネット㈱とセコム情報システム㈱が合併し、セコムトラストシステムズ㈱に社名変更しております。

※8 平成18年10月11日、東洋テック㈱の発行済株式の25.4%を取得したことにより、同社は持分法適用関連会社となりました。

※9 平成18年12月8日、能美防災㈱の第三者割当増資を引き受けたことにより、同社は持分法適用関連会社から連結子会社に異動しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
セキュリティサービス事業	24,091
メディカルサービス事業	809
保険事業	593
地理情報サービス事業	1,653
防災事業	2,003
情報通信・その他の事業	1,443
全社(共通)	352
合 計	30,944

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3 平成18年12月8日、能美防災㈱の第三者割当増資を引き受け、同社が持分法適用関連会社から連結子会社に異動したことに伴い、当連結会計年度より新たに「防災事業」を設け独立区分して表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
12,998	37.6	11.8	5,847,176

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、セコム社員連合組合が組織されており、上部団体には加盟しておりません。平成19年3月31日現在における組合員数は15,914人でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、個人消費がやや力強さに欠けるものの、好調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善が見られるなど、景気は引き続き緩やかな拡大を続けました。

一方で、近年の治安の悪化や災害の頻発などを背景に、安全・安心に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しています。このような状況の中、当社グループは「社会システム産業」の本格展開に向けて、新サービス・新商品の提供や事業所の新設・再配置を行うなど、セキュリティサービス事業をはじめ、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業および情報通信・その他の事業、当第3四半期末より新たに加わった防災事業をそれぞれ拡充し、安全・安心を求める社会のニーズに応えることに努めました。

セキュリティサービス事業には、事業所向けおよび家庭向けのセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)、常駐警備、現金護送のほか、安全商品の販売などがあります。事業所向けには、建物の規模や用途に応じた各種オンライン・セキュリティシステムの契約獲得や、出入管理システムや監視カメラなどの安全商品の販売に努めました。一方、家庭向けでは、住宅の規模や形態に合わせて最適なシステムを4つのタイプの中から選ぶことができるよう「セコム・ホームセキュリティ」のラインアップを充実させ、これまで以上に幅広い層のお客様のご要望にお応えできるようになりました。このほか、消防法改正により住宅用火災警報器の設置が順次義務づけられることをふまえ、新「ホーム火災センサー」を発売しました。さらに、平成18年10月には、関西地区を中心に警備保障業務などを行う東洋テック株式会社(大証第二部、証券コード：9686)の発行済株式の25.4%を取得し、従来からの協力関係をさらに強化しました。

メディカルサービス事業には、在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、電子カルテ、医療機器等の販売、高齢者施設の経営、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸などがあります。当連結会計年度は、訪問看護サービスや薬剤提供サービスを中心とした在宅医療サービスの拡充に注力したほか、当社グループのセキュリティや医療のノウハウを結集した有料老人ホーム「セコムフォート」シリーズの第一弾「コンフォートガーデンあざみ野」を横浜市にオープンしました。

保険事業では、セコムの緊急対応員が“現場急行サービス”を行う自動車総合保険「NEWセコム安心マイカー保険」をはじめ、事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」、家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、最適な治療でガン克服を目指す「自由診療保険メディコム」など、セコムグループならではの保険の販売に努めました。

地理情報サービス事業では、地理情報システム(GIS)技術を活用した自治体・民間向け業務支援サービスの提供をはじめ、測量・計測、建設コンサルタント事業などを行っています。地方公共団体向けの統合型GIS製品「PasCAL」シリーズや、民間企業のマーケティング戦略を支援する「MarketPlanner」シリーズなどの販売を行ったほか、アジアを中心とした海外市場の開拓にも注力しました。

情報通信・その他の事業には、情報通信サービス、不動産開発・販売、不動産賃貸などがあります。情報通信サービス分野では、サイバーセキュリティサービスの提供やネットワークシステムの構築・運用を行ったほか、大規模災害発生時に情報収集や社員とご家族の安否確認を行い、早期の業務再開を支援する危機管理サービス「セコム安否確認サービス」に、海外渡航者向けサービスを加えるなど、サービスの拡充を図りました。不動産開発・販売分野では、セキュリティを重視した分譲マンション「グローリオ」シリーズなどの開発・販売に努めました。

平成18年12月8日、能美防災株式会社(東証第一部、証券コード：6744)の第三者割当増資を引き受けたことにより、同社は持分法適用関連会社から連結子会社に異動しました。これに伴い、当連結会計年度より新たな事業区分として「防災事業」を加えました。防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅など、幅広い分野に自動火災報知設備や消火設備をはじめとする各種防災システムの提供を行っています。今後は、当社グループの防犯技術と防災技術を融合した独創的な新商品を開発し、新市場を開拓することを目指してまいります。

当社グループは、海外でもセキュリティサービスをはじめとする各事業を展開しております。当連結会計年度は引き続き中国でのセキュリティサービス事業の拡大に注力し、新法人の設立や新拠点の設置など、いくつかの重要施策を推進しました。

これらの結果、当連結会計年度における連結売上高は、新たに能美防災株式会社が連結子会社となった寄与もあり

6,139億円(前期比8.2%増加 ※表1参照)となりました。また、利益面におきましては、営業利益は978億円(前期比4.0%増加)、経常利益は1,027億円(前期比6.3%増加)、当期純利益は582億円(前期比10.0%増加)となりました。

これを事業別にみますと、セキュリティサービス事業は、セントライズドシステムを中心に順調に推移しており、売上高は4,080億円(前期比3.7%増加)となり、営業利益は1,033億円(前期比1.3%増加)となりました。

メディカルサービス事業は、高齢者施設売上が増加したことにより、売上高は308億円(前期比6.2%増加)となり、営業利益は13億円(前期比15.9%増加)となりました。

保険事業は、セコム損害保険株式会社の正味保険料収入は前期比21億円の増収(前期比7.4%増加)となりましたが、セコム保険サービス株式会社が当連結会計年度より、保険事業の保険会社代理店業務における売上高の計上基準につき、従来の受取保険料を売上高、保険会社への支払額を原価に計上する方法から、両者を相殺した手数料相当額を売上高に計上する方法に変更したため(前期を当連結会計年度と同じ処理とした場合の影響額は42億円)、売上高は前期比△25億円(8.9%減少)の266億円となりました。また、営業損益はセコム損害保険株式会社が、台風13号の影響もあり正味支払保険金が増加したほか、保険料増加に伴う諸手数料の増加もあり、35億円の営業損失(前期は31億円の営業損失)となりました。なお、保険事業はその性格上、経常利益が重要な指標であり、保険事業の主たる会社であるセコム損害保険株式会社の経常利益は3億円(前期比62.4%減少)となっております。

地理情報サービス事業は、都市計画関連業務など受注は堅調に推移し、売上高は364億円(前期比3.3%増加)となりました。しかしながら、事業者間の価格競争による原価率の上昇などにより営業利益は4億円(前期比72.6%減少)となりました。

当第4四半期首より能美防災株式会社および同社の連結子会社21社、上海能美西科姆消防設備有限公司が連結子会社となったことにより新設された防災事業の売上高は274億円となり、営業利益は20億円となりました。

情報通信・その他の事業の売上高は844億円(前期比5.3%増加)となり、営業利益は不動産開発・販売事業が大幅に増益となったことなどにより、72億円(前期比18.8%増加)となりました。

また、所在地別にみますと、国内においては、売上高は5,977億円(前期比8.0%増加)、営業利益は1,085億円(前期比2.6%増加)となり、その他の地域においては、売上高が162億円(前期比17.8%増加)となり、営業利益は11億円(前期比25.9%増加)となりました。

※表 1. セグメント別の前期比増減内訳

事業の種類別セグメント	売上高	前期比較	
		増減額	増減率(%)
セキュリティサービス	4,080	145	3.7
メディカルサービス	308	18	6.2
保険	266	△ 25	△ 8.9
地理情報サービス	364	11	3.3
防災	274	274	—
情報通信・その他	844	42	5.3
売上高合計	6,139	466	8.2

(金額単位：億円)

事業の種類別セグメント	営業利益	前期比較	
		増減額	増減率(%)
セキュリティサービス	1,033	13	1.3
メディカルサービス	13	1	15.9
保険	△ 35	△ 3	△ 11.0
地理情報サービス	4	△ 12	△ 72.6
防災	20	20	—
情報通信・その他	72	11	18.8
消去及び全社	△ 131	5	4.3
営業利益合計	978	37	4.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の状況は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,607	△ 20,987	△ 62,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 113	14,496	14,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,168	△ 30,495	△ 24,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	470	620	150
現金及び現金同等物の増減額	35,795	△ 36,367	△ 72,162
現金及び現金同等物の期首残高	192,950	228,745	35,795
現金及び現金同等物の期末残高	228,745	192,378	△ 36,367

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,020億円(前期比7.6%増)、減価償却費が415億円(前期比10.9%増)となったものの、保険契約準備金の減少が855億円(前期は326億円の減少)、法人税等の支払額が380億円(前期比33.2%増)、たな卸資産の増加が172億円(前期比28.4%減)、受取手形及び売掛債権の増加が125億円(前期は36億円の増加)、退職給付引当金及び前払年金費用の増減による資金の減少が52億円(前期比51.9%減)、持分法投資損益が44億円の利益(前期比18.3%増)となったため、全体では209億円の資金の減少(前期は416億円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が1,084億円(前期比57.1%増)、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得が522億円(前期比7.3%増)、貸付による支出が92億円(前期比39.6%減)となりましたが、投資有価証券の売却による収入が1,329億円(前期比33.1%増)、有価証券の減少に伴う資金の増加が325億円(前期は8億円の増加)、貸付金の回収による収入が163億円(前期比41.6%減)となったため、投資活動の結果増加した資金は144億円(前期は1億円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加206億円(前期は43億円の増加)、社債発行による収入62億円(前期は25億円の収入)、長期借入による収入55億円(前期比25.6%減)などの増加要因がありましたが、社債の償還による支出384億円(前期は8億円の支出)があったほか、配当金の支払額134億円(前期比20.0%増)、長期借入金の返済による支出100億円(前期比36.1%増)などの減少要因により、財務活動の結果減少した資金は304億円(前期は61億円の資金の減少)となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ363億円減少して1,923億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
セキュリティサービス事業	7,597	△ 14.2	2,273	△ 27.8
地理情報サービス事業	39,506	8.3	9,325	44.9
防災事業	19,007	—	32,285	—
情報通信・その他の事業	6,841	49.8	1,327	24.7
合計	72,953	46.2	45,212	324.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 事業区分については、従来、「セキュリティサービス事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「情報通信・その他の事業」の5区分としておりましたが、平成18年12月8日、能美防災㈱の第三者割当増資を引き受け、同社が持分法適用関連会社から連結子会社に異動したことに伴い、当連結会計年度より新たに「防災事業」を設け、独立区分して表示することいたしました。なお、当該事業の受注高は当連結会計年度の第4四半期(平成19年1月1日から平成19年3月31日)の数値であります。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 (百万円)	前期比(%)
セキュリティサービス事業	408,078	3.7
メディカルサービス事業	30,850	6.2
保険事業	26,669	△ 8.9
地理情報サービス事業	36,437	3.3
防災事業	27,447	—
情報通信・その他の事業	84,492	5.3
合計	613,976	8.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度より、保険事業の保険会社代理店業務における売上高の計上基準につき、受取保険料を売上高、保険会社への支払額を原価に計上する方法から、両者を相殺した手数料相当額を売上高に計上する方法に変更しております。
4 事業区分については、従来、「セキュリティサービス事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「情報通信・その他の事業」の5区分としておりましたが、平成18年12月8日、能美防災㈱の第三者割当増資を引き受け、同社が持分法適用関連会社から連結子会社に異動したことに伴い、当連結会計年度より新たに「防災事業」を設け、独立区分して表示することいたしました。

3 【対処すべき課題】

日々変貌していく社会において、人々の価値観の変化により、セキュリティをはじめ、医療、保険、地理情報サービス、サイバーセキュリティなどの分野において、安全・安心に対する社会的需要が一層多様化・高度化しております。

このような状況のもと、当社グループはセキュリティサービスを中心に人々の安全・安心につながるさまざまなサービスを提供することで、より安心で便利で快適な社会を実現する「社会システム産業」の構築を目指しております。そのために、当社グループはお客様のニーズに対応したきめ細かいサービスと、お客様の信頼を得られる高品質

なシステムを提供することを目指します。また、グループの総合力を活かした包括的なサービスを提供することに努めます。さらに、不断の業務改善により徹底した経営の効率化を追求します。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社および連結子会社）の事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断に影響を与えると考えられる事項については、積極的な情報開示という観点から以下に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の早期対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①信用リスク

当社グループは、営業活動や投融資活動などにおいて、主に国内の取引先に対し発生するさまざまな信用リスクにさらされています。当社グループは、その状況を定期的に見直し、必要な引当金等の検討ならびに計上を行っておりますが、今後、取引先の財政状態が悪化した場合は、貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなる可能性があります。当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

また、警備契約やリース契約などにおいて、当社グループとの契約期間中に契約先が不測の事態に陥った場合、当社の初期投資等が損失になる可能性があります。しかしながら、特定の大口契約を有していないため、リスクは分散されております。

②株価変動のリスク

当社グループは、株価変動リスクを受けやすいさまざまな有価証券を有しております。したがって、株価が下落した場合、保有する有価証券に評価損が発生し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、投資効率が低く保有意義の乏しい投資にならないよう審査の上、総合的な経営判断のもと、投資を決定しております。

③不動産価値変動のリスク

当社グループは、不動産開発・販売および不動産賃貸事業等において、さまざまな不動産を有しております。不動産の価値は、マクロ経済などさまざまな要因により変動するリスクを有しており、当該価値の変動により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、そのさまざまな要因やその資産の活用状況、タイミングなどを総合的に勘案し、取得・保有・売却などの意思決定を行っております。

④金利変動のリスク

当社グループは、資金を金融機関からの借入および社債の発行により調達しており、金利変動リスクにさらされています。したがって、金利変動により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を管理するために主に金利スワップ契約を利用しています。変動金利支払分を受け取り、固定金利を支払う受取変動・支払固定の金利スワップ契約により、キャッシュ・フローを固定しております。

⑤年金債務

当社グループの年金資産の時価が下落し、年金資産の運用利回りが期待運用収益率を下回った場合や、予定給付債務を計算する基礎となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、数理計算上の差異が発生します。数理計算上の差異は、当社グループの会計方針に従い、発生年度に全額損益処理されることから、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

厚生年金基金の代行部分を国に返上したことや、退職給付制度を確定拠出年金制度およびキャッシュバランス制度（在籍期間中の年収に応じて毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与する制度）に移行したことにより、将来の数理計算上の差異発生リスクを低減しております。

⑥メディカルサービス事業におけるリスク

当社グループは、メディカルサービス事業において在宅医療サービス、遠隔画像診断サービス、医療機器・器材の販売および医療機関向け不動産の賃貸を実施しております。また、当事業に関連し、医療機関に対し貸付および債務保証等を実施しております。診療報酬の引き下げなど医療制度の改定等による激しい事業環境変化が発生した場合には、当社グループのメディカルサービス事業および取引先である医療機関の業績が悪化し、その結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

これらの事業運営においては、事業環境変化への柔軟かつ迅速な対応、医療機関の経営状況の継続的な監視および経営改善支援等を行うことにより適正なリスクコントロールに努めております。

⑦保険事業における流動性リスクおよび自然災害・大規模災害リスク

当社グループは、保険事業において積立保険を含む損害保険を販売しております。積立保険の契約期間は主に5年であり、満期および解約時に返戻金を支払う必要があります。市場の混乱等により資金回収が遅延した場合や、予期せぬ多額の保険金支払および大量解約等により資金流出が発生した場合には、流動性が損なわれ、予定外の運用資金の回収を行う必要があり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

資金運用にあたっては、さまざまなリスクを考慮し、償還期限に合わせた運用を行っており、流動性の確保に努めております。

また、地震・風水害などの自然災害、火災その他の大事故により、保険事業における業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは保険引受にあたっては、「契約引受規定」に基づき引受を行い、継続的な損害率の検証を行うなど、適正なリスクコントロールに努めており、また巨大災害・集積リスクについては再保険カバーにより対応しています。

⑧競争激化のリスク

当社グループの各事業分野への新規参入企業の増加により、価格の低下、あるいはマーケットシェアが低減する可能性があります。また、既存企業による低価格戦略の採用、顧客からの値下げ圧力等により当社グループの提供するサービス・商品が価格競争に巻き込まれる可能性があり、競争の激化に伴い、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

ただし、当社グループの主要事業であるセキュリティサービス事業への新規参入は、設備投資等の初期投下資本額が膨大な額となることやノウハウの取得が困難であることなどから、容易ではないものと考えております。また、価格競争による収益性の低下に対しては、よりきめ細かいサービスの提供により価格下落を防ぐとともに、充分なコスト管理により収益の確保に努めます。

⑨法規制の変更

安全・安心というサービスを主に提供している当社グループの事業は、その性質上、厳格かつ詳細な法令や規制に従うことを要求されています。このような法令や規制に変更が生じた場合には、すみやかに対応する必要があります。大きな負担が発生する可能性があることから、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

法規制の変更に基づくリスクを回避するため、当社グループでは関係当局の今後の動向を注視し、適時適切に対応する所存であります。

⑩災害等の発生

大規模な地震や停電などが発生した場合、当社グループの構築したネットワーク等のインフラが機能停止し、セキュリティ等のサービス提供に支障をきたすおそれがあります。また、契約先に設置されている当社グループ資産の警報機器等が災害等により損傷し、修理・交換等の対応を余儀なくされる可能性があります。したがって、大規模な地震や停電などが発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

災害時の対応については、当社グループのノウハウを盛り込んだ災害対応マニュアルを完備するなどの対策を講じております。

⑪顧客情報の管理

当社グループは、セキュリティサービス契約に関するものをはじめとし、膨大な顧客情報を取り扱っており、こ

のような情報の機密保持が極めて重要な課題となっております。万一、不測の事態により顧客情報が外部に漏洩した場合には、信用失墜や損害賠償請求等が発生し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、セキュリティサービスを中心に安全・安心を提供する企業体として、厳格な顧客情報管理体制を構築しています。外部からのネットワーク不正侵入への対策はもとより、内部からの情報漏洩防止のため、「情報セキュリティ方針」に基づいた厳格なシステム操作権限の設定、徹底した社員教育等を行うとともに、「個人情報取扱規程」をはじめ「個人情報に関する問い合わせ対応マニュアル」等を整備し、情報流出の防止に努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) セコムSCセンターの賃貸借契約

当社は平成8年4月23日に研究・情報の拠点として、日鉄鉱業株式会社と三鷹日新ビル(呼称：セコムSCセンター)および敷地等の賃貸借契約を締結いたしました。

(賃貸借契約に関する内容)

- | | |
|----------|----------------|
| ① 賃貸借期間 | 平成8年5月1日より30年間 |
| ② 敷地面積 | 10,604㎡ |
| ③ 建築延床面積 | 21,001㎡ |
| ④ 月額賃料 | 55百万円 |

(2) セコム本社ビルの賃貸借契約

当社は平成12年12月8日に、有限会社原宿ビルの不動産信託受託者である住友信託銀行株式会社と、セコム本社ビルおよびその敷地等の賃貸借契約を締結いたしました。

(賃貸借契約に関する内容)

- | | |
|----------|------------------|
| ① 賃貸借期間 | 平成12年12月8日より20年間 |
| ② 敷地面積 | 2,031㎡ |
| ③ 建築延床面積 | 20,542㎡ |
| ④ 月額賃料 | 111百万円 |

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は、安全を核とする社会システム産業を確立させるために、提出会社において研究部門と開発部門を組織し、必要な技術の研究、開発に積極的に取り組んでおります。なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は総額5,968百万円であり、その大部分は提出会社におけるセキュリティサービス事業に係る研究開発費用および各事業部門に配分できない基礎研究費用であります。

研究部門(I S 研究所)では、新サービスの創造・新機能の確立を狙った将来を見据えての先端技術の研究および商品のキーとなる基盤技術を研究しており、研究活動の構造を示すと次のとおりであります。

①先端技術分野

ブロードバンドネットワーク社会に対応した新たな「社会システム産業」を実現するための独創技術およびビジネスモデルを創出します。

イ ブロードバンドネットワーク通信を駆使したセキュリティシステムの研究等。

ロ バイオメトリクス(生体認証)応用技術、行動認識技術の研究等。

②基盤技術分野

イ 新しい原理によるセキュリティセンサー、既存セキュリティセンサーの性能向上手法の研究等。

ロ 大規模ビル用セキュリティシステム、 I Tシステムとセキュリティシステム、ビルオートメーションシステムとセキュリティシステムの統合技術の研究。

ハ テレラジオロジー分野におけるサービスシステムの研究、患者・医師・医療機関同士の情報連携の研究、生活習慣病予防・介護予防サービスの研究、障害者向けの福祉機器の研究等。

ニ ネットワークセキュリティ技術、インターネット上の安全を確保するための新たな認証技術の研究およびサービスシステムの研究等。

開発部門では、開発センターにおいて、より高品質なセキュリティ、安心感、利便性を提供するシステムや安全商品を社会動向、犯罪動向、通信インフラ等の動向を先取りし、当社独自のノウハウに先端技術・斬新的アイデアを盛り込み、信頼性の高い独創的な商品をいち早く商品化しております。

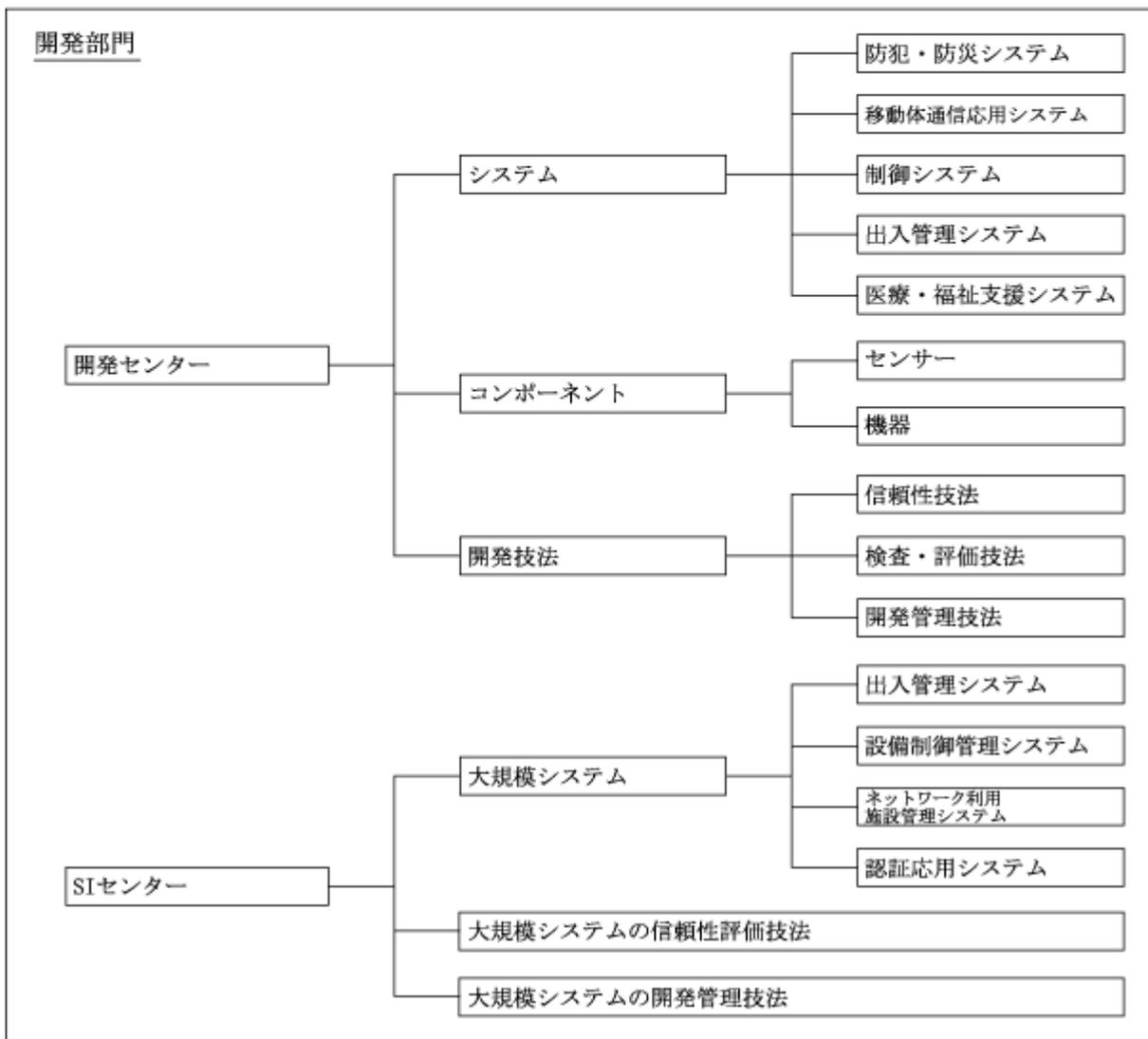
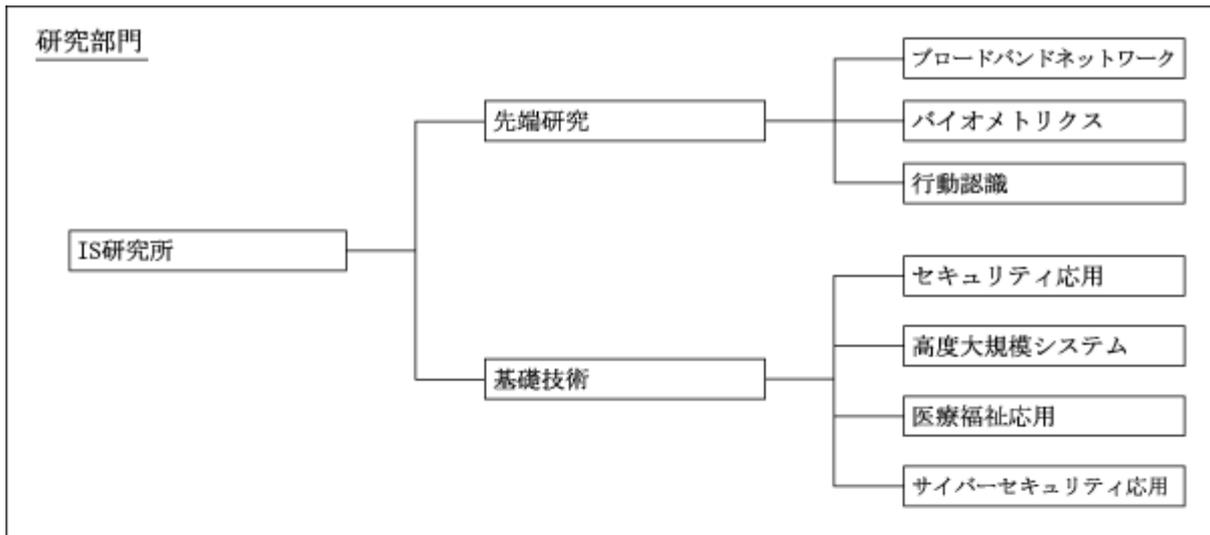
例えば、画像処理技術を活かした防犯用のセンサー、携帯電話インフラとGPS技術を活かしたシステム、様々な方式の非接触カードに対応したICカードリーダーおよびセキュリティのインフラとなるIT技術を駆使したコントロールセンターとの通信技術など、社会システム産業を支えるシステム・機器・セキュリティインフラ等の開発を行っております。

S Iセンターでは、主として大規模施設および最重要施設向けセキュリティシステムの開発を担当しております。

多様化する顧客ニーズに対応するため、個人認証システムの技術応用や多様なアクセス管理手法の開発はもとより、効果的な施設運営管理手法の開発やネットワークを用いた分散と集中の管理手法の開発などにも取り組んでおります。

また、国内子会社の株式会社パスコでは、研究開発センター(旧名称：G I S 総合研究所)が中心となって基本技術の開発を行い、プロジェクトチームを編成して応用技術の開発、新製品の開発および既存商品の機能強化等を行っているほか、能美防災株式会社では、社会の安全に貢献することを基本理念として、火災事象の基礎研究をベースとした火災の早期検知・消火方法の確立に努めており、これらをもとに新しい防災システムの構築および機器の開発を行っております。

提出会社における研究開発分野および研究開発体制は、下図のとおりであります。



7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

①概況

当社グループ(当社および連結子会社)は、セキュリティサービスを中心にメディカルサービス、保険サービス、地理情報サービス、情報通信サービス、不動産開発・販売、不動産賃貸、当第3四半期末より新たに加わった防災サービスなどの事業活動全般にわたってサービスの拡充、営業の拡大、システムの構築、商品の開発に努めるなど、積極的な事業展開を図ってまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は6,139億円(前期比8.2%増加)、営業利益は978億円(前期比4.0%増加)、経常利益は1,027億円(前期比6.3%増加)、当期純利益は582億円(前期比10.0%増加)となりました。

②売上高

セントライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)を中心とするセキュリティサービス事業、在宅医療サービスを中心とするメディカルサービス事業、地理情報サービス事業および情報通信・その他の事業が増収となった他、新たに加わった防災事業の寄与もあり、売上高は前期比8.2%増加して6,139億円となりました。各事業セグメントの外部顧客に対する売上高の連結売上高に占める割合は、セキュリティサービス事業が66.5%、メディカルサービス事業が5.0%、保険事業が4.3%、地理情報サービス事業が5.9%、防災事業が4.5%、情報通信・その他の事業が13.8%となりました。

なお、平成18年12月8日、能美防災株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社が持分法適用関連会社から連結子会社に異動したことに伴い、当連結会計年度より新たに「防災事業」を設け、独立区分して表示しております。

③売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、新たに能美防災株式会社が連結子会社となった影響により、前期比10.8%増加の3,887億円となり、売上高に占める割合も前期の61.9%から63.3%に上昇しました。

販売費及び一般管理費は前期比4.2%増加して1,273億円となりましたが、管理コスト抑制に努めた結果、売上高に占める割合は前期の21.5%から20.7%に低下しました。

これらの結果、当連結会計年度の営業利益は978億円(前期比4.0%増加)となりました。

④経常利益および当期純利益

当連結会計年度は、投資有価証券売却益の減少により、営業外収益が前期比7億円(4.5%)減少しましたが、営業外費用が投資有価証券評価損および固定資産売却廃棄損の減少により前期比30億円(22.9%)減少したことにより、経常利益は1,027億円(前期比6.3%増加)となりました。

また、特別利益に投資有価証券売却益7億円、関係会社株式売却益13億円を含む26億円を、特別損失に貸倒引当金繰入額15億円、投資有価証券評価損5億円を含む33億円を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は1,020億円(前期比7.6%増加)となりました。

法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額の合計は393億円(前期比3.4%増加)となり、税金等調整前当期純利益に対する負担率は前期の40.1%から38.5%に低下しました。

この結果、当連結会計年度の当期純利益は582億円(前期比10.0%増加)となり、売上高当期純利益率は前期の9.3%から9.5%に上昇しました。また、1株当たり当期純利益は前期の234.28円から259.14円となりました。

⑤セグメント別経営成績

セキュリティサービス事業は、セントライズドシステムを中心に順調に推移し、売上高は4,183億円(前期比4.1%増加)、営業利益は1,033億円(前期比1.3%増加)となりましたが、売上高営業利益率は前期の25.4%から24.7%に低下しました。

メディカルサービス事業は、高齢者施設売上および医療機関向け不動産賃貸売上が増加したことにより、売上高は310億円(前期比6.2%増加)、営業利益は13億円(前期比15.9%増加)となり、売上高営業利益率は前期の3.9%から4.3%に上昇しました。

保険事業の売上高は、セコム損害保険株式会社の正味保険料収入は前期比24億円の増収(前期比7.6%増加)となりましたが、セコム保険サービス株式会社が当連結会計年度より、保険事業の保険会社代理店業務における売上高の計上基準につき、従来の受取保険料を売上高、保険会社への支払額を原価に計上する方法から、両者を相殺した手数料相当額を売上高に計上する方法に変更したため(前期を当連結会計年度と同じ処理とした場合の影響額は42億円)、売上高は293億円(前期比7.5%減少)となりました。また、営業損益はセコム損害保険株式会社が台風13号の影響もあり正味支払保険金が増加したほか、保険料増加に伴う諸手数料の増加もあり、35億円の営業損失(前期は31億

円の営業損失)となりました。なお、保険事業はその性格上、経常利益が重要な指標であり、保険事業の主たる会社であるセコム損害保険株式会社の経常利益は3億円(前期比62.4%減少)となっております。

地理情報サービス事業の売上高は365億円(前期比3.4%増加)となりました。しかしながら、営業利益は事業者間の価格競争による原価率の上昇などにより4億円(前期比72.6%減少)となり、売上高営業利益率は前期の4.8%から1.3%に低下しました。

当第4四半期首より能美防災株式会社および同社の連結子会社21社、上海能美西科姆消防設備有限公司が連結子会社となったことにより新設された防災事業の売上高は283億円、営業利益は20億円となりました。

情報通信・その他の事業は不動産開発・販売事業を行うセコムホームライフ株式会社が大幅な増収増益となったことにより、売上高は935億円(前期比8.0%増加)、営業利益は72億円(前期比18.8%増加)となり、売上高営業利益率は前期の7.1%から7.8%に上昇しました。

なお、以上のセグメント売上高および営業利益はセグメント間取引を含む数値であり、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕に記載した売上高(セグメント間取引を含まない外部顧客に対する売上高)とは一致しません。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

①資産

当連結会計年度末の総資産は、前期末比198億円(1.7%)増加の11,691億円となりました。

流動資産は、有価証券が656億円(78.3%)減少の181億円、短期貸付金が104億円(67.2%)減少の50億円、コールローンが100億円(40.0%)減少の150億円となったため、受取手形及び売掛金が307億円(58.3%)増加の833億円、マンション販売用の仕入などにより販売用不動産が187億円(35.5%)増加の717億円、新たに能美防災株式会社が連結子会社になったことにより、たな卸資産が146億円(130.4%)増加の259億円となりましたが、合計は前期末比274億円(5.0%)減少の5,244億円となりました。

固定資産は、有形固定資産が267億円(11.4%)増加の2,608億円、投資有価証券が120億円(5.2%)増加の2,431億円となったことなどにより、長期貸付金が23億円(4.1%)減少の552億円、無形固定資産が10億円(4.5%)減少の232億円となりましたが、合計は前期末比471億円(7.9%)増加の6,444億円となりました。

②負債

当連結会計年度末の負債は、前期末比496億円(8.0%)減少の5,680億円となりました。

流動負債は、一年内償還予定社債において当社の第1回無担保社債300億円が平成18年6月に償還となりましたが、短期借入金が163億円(14.4%)増加の1,291億円、現送業務用預り金等のその他流動負債が118億円(25.3%)増加の586億円、支払手形及び買掛金が98億円(52.6%)増加の284億円、賞与引当金が24億円(27.0%)増加の114億円となったことなどにより、合計は前期末比203億円(6.7%)増加の3,237億円となりました。この結果、流動比率は前期末の1.8倍から当期末は1.6倍になりました。

固定負債は、保険契約準備金が855億円(34.8%)減少の1,601億円となったことなどにより、前期末比700億円(22.3%)減少の2,442億円となりました。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、利益計上により利益剰余金が増加したことに加え、当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しており、少数株主持分や繰延ヘッジ損益を含めて表記していることから、前期末の資本の部に比べ1,049億円(21.2%)増加の6,011億円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前期末の43.2%から46.2%となり、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産は、前期末の2,204.06円から2,400.91円となっております。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当社グループ(当社および連結子会社)は、柔軟な事業活動を行い、強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持することを基本方針としております。また、営業活動から得た資金で積極的に事業投資活動を行っております。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,020億円、減価償却費が415億円となったものの、傷害保険の満期返戻等により保険契約準備金の減少が855億円、法人税等の支払額が380億円、販売用不動産等のたな卸資産の増加が172億円、受取手形及び売掛債権の増加が125億円、退職給付引当金及び前払年金費用の増減による資金の減少が52億円、持分法投資損益が44億円となったため、全体では209億円の資金の減少となりました。

前期との比較では、保険契約準備金の減少が前期の326億円の減少に対し855億円の減少となったことや、法人税等の支払額が94億円増加したことなどにより、前期の416億円の資金の増加に対し209億円の資金の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が1,084億円、警報機器及び設備購入等により有形固定資産の取得による支出が522億円、貸付による支出が92億円となりましたが、投資有価証券の売却による収入が1,329億円、有価証券の減少に伴う資金の増加が325億円、貸付金の回収による収入が163億円となったため、全体では144億円の資金の増加となりました。

前期との比較では、短期貸付金および長期貸付金の収支純額が前期の157億円の資金の増加に対し66億円の資金の増加、有形固定資産の取得による支出が35億円の増加となった一方で、有価証券および投資有価証券の収支純額が前期の317億円の資金の増加に対し570億円の資金の増加となったことなどから、前期の1億円の資金の減少に対し144億円の資金の増加となりました。

この結果、当連結会計年度のフリーキャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの純額)は、64億円の資金の減少(前期は414億円の資金の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加206億円、社債発行による収入62億円、長期借入による収入55億円などの増加要因がありましたが、社債の償還による支出384億円があったほか、配当金の支払額134億円、長期借入金の返済による支出100億円などの減少要因により、財務活動の結果減少した資金は304億円となりました。

前期との比較では、短期借入金および長期借入金の収支純額が117億円(261.3%)増加、社債の発行による収入が36億円(142.6%)増加となった一方、社債の償還による支出が375億円増加、配当金の支払額が22億円(20.0%)増加となったことなどにより、財務活動の結果減少した資金は前期比243億円(394.4%)増加となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比363億円(15.9%)減少の1,923億円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	第42期 平成15年3月期	第43期 平成16年3月期	第44期 平成17年3月期	第45期 平成18年3月期	第46期 平成19年3月期
自己資本比率(%)	33.9	36.9	40.3	43.2	46.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	62.8	93.6	91.4	117.8	105.3
債務償還年数(年)	2.3	2.2	1.8	4.1	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	31.7	35.2	39.7	24.2	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4 当連結会計年度の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、主として保険契約準備金が傷害保険の満期返戻等に伴い855億円減少したことにより、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度における有形固定資産ならびに無形固定資産への設備投資額は、総額で59,951百万円であり、その主なものはセキュリティサービス事業におけるシステム設備（警報機器・設備）に対する投資31,507百万円、メディカルサービス事業における医療高齢者施設ならびに医療機関向け賃貸営業用資産に対する投資4,598百万円および情報通信・その他の事業における賃貸営業用資産に対する投資11,119百万円であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの設備投資（有形・無形固定資産）は、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度	前期比
セキュリティサービス事業	38,934百万円	29.9%
メディカルサービス事業	5,813	△ 33.0
保険事業	711	△ 5.1
地理情報サービス事業	2,386	29.7
防災事業	276	—
情報通信・その他の事業	14,837	3.3
小計	62,959	13.2
消去又は全社	△ 3,008	△ 54.3
合計	59,951	11.8

また、事業活動の中で経常的に発生する警報機器・設備等の設備更新に伴う固定資産売却廃棄損1,492百万円を営業外費用に計上しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

平成19年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物及び 構築物	警報機器 及び設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
セキュリティサービス事業	20,353	63,675	27,749 (218,668)	10,899	122,678	24,091
メディカルサービス事業	27,392	—	19,535 (120,441)	1,796	48,724	809
保険事業	62	—	19 (330)	126	208	593
地理情報サービス事業	1,836	—	3,628 (48,172)	2,187	7,652	1,653
防災事業	2,131	—	6,053 (53,664)	1,776	9,961	2,003
情報通信・その他の事業	34,743	—	20,607 (6,726,219)	12,674	68,025	1,443
小 計	86,519	63,675	77,594 (7,167,495)	29,461	257,250	30,592
全 社	787	—	2,747 (417,152)	24	3,558	352
合 計	87,306	63,675	80,341 (7,584,647)	29,485	260,809	30,944

- (注) 1 帳簿価額のうち「警報機器及び設備」は、警報機器、感知装置、補助装置、管制装置等の合計であります。「その他」は、機械装置及び運搬具、工具器具備品および建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 上記のほか、建物、土地、工具器具備品を中心に賃借資産があり、当連結会計年度の賃借料は5,370百万円であります。
- 3 事業区分については、従来、「セキュリティサービス事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「情報通信・その他の事業」の5区分としておりましたが、平成18年12月8日、能美防災㈱の第三者割当増資を引き受け、同社が持分法適用関連会社から連結子会社に異動したことに伴い、当連結会計年度より新たに「防災事業」を設け、独立区分して表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物及び 構築物	警報機器 及び設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
セキュリティサービス事業	15,282	56,741	20,847 (129,618)	8,486	101,357	12,647
メディカルサービス事業	17	—	6,479 (26,825)	4	6,501	—
情報通信・その他の事業	5,743	—	800 (6,707,014)	127	6,672	—
小 計	21,043	56,741	28,127 (6,863,458)	8,618	114,531	12,647
全 社	787	—	2,747 (417,152)	11	3,545	351
合 計	21,831	56,741	30,874 (7,280,610)	8,630	118,077	12,998

- (注) 1 帳簿価額のうち「警報機器及び設備」は、警報機器、感知装置、補助装置、管制装置等の合計であります。「その他」は、機械装置及び運搬具、工具器具備品および建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 上記のほか、セコム本社ビル、セコムSCセンターの建物および土地(12,635㎡)を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は2,023百万円であります。そのほか、運搬具(車両)ならびに工具器具備品を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は1,536百万円であります。

(3) 子会社の状況

平成19年3月31日現在

企業名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	警報機器 及び設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱荒井商店 (東京都渋谷区)	メディカル サービス事業	13,882	—	3,948 (9,327)	117	17,948	222
	情報通信・ その他の事業	16,906	—	14,761 (14,724)	135	31,803	57
セコム医療システム㈱ (東京都渋谷区)	メディカル サービス事業	13,765	—	8,454 (78,919)	1,075	23,295	333
セコム上信越㈱ (新潟県新潟市中央区)	セキュリティ サービス事業	2,277	2,474	3,862 (25,939)	327	8,942	1,042
㈱パスコ (東京都目黒区)	地理情報 サービス事業	1,836	—	3,628 (48,172)	2,187	7,652	1,653
セコムクレジット㈱ (東京都渋谷区)	情報通信・ その他の事業	—	—	—	11,695	11,695	11
能美防災㈱ (東京都千代田区)	防災事業	2,127	—	6,053 (53,644)	1,614	9,795	1,878

(注) 1 帳簿価額のうち「警報機器及び設備」は、警報機器、感知装置、補助装置、管制装置等の合計であります。「その他」は、機械装置及び運搬具、工具器具備品および建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 ㈱荒井商店、セコム医療システム㈱およびセコムクレジット㈱の設備の主なものは、賃貸営業用資産であります。

3 平成18年12月8日、能美防災㈱の第三者割当増資を引き受けたことにより、同社は持分法適用関連会社から連結子会社に異動しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資計画については、連結会社各社が個別に策定しておりますが、事業内容が類似している会社については、事業の種類別セグメントで記載しております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	投資予定額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
セキュリティサービス事業	36,981	警報機器及び設備等(感知装置、補助装置、管制装置、設備工事費等)	自己資金
メディカルサービス事業	2,400	医療高齢者施設	自己資金
情報通信・その他の事業 (セコムクレジット㈱)	6,173	賃貸営業用資産	自己資金

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

「当社の発行する株式の総数は900,000,000株とする。ただし、株式消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」

なお、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、定款の一部変更が行われ「当社の発行可能株式総数は、900,000,000株とする。」に変更となりました。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	233,288,717	233,288,717	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	233,288,717	233,288,717	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年3月31日(※1)	6,364	233,281,133	8	66,368	8	82,544
平成17年3月31日(※1)	7,584	233,288,717	9	66,377	8	82,553
平成18年3月31日(※2)	—	233,288,717	—	66,377	500	83,054

(注) ※1 各事業年度における転換社債の転換による増加であります。

※2 子会社である㈱中央防犯の合併による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	231	53	602	494	12	28,136	29,528	—
所有株式数(単元)	—	751,359	85,810	90,092	989,758	74	414,135	2,331,228	165,917
所有株式数の割合(%)	—	32.23	3.68	3.86	42.46	0.00	17.77	100.00	—

(注) 1 自己株式8,318,910株は「個人その他」に83,189単元、「単元未満株式の状況」に10株含まれております。期末日現在の実質的な所有株式数は8,318,910株であります。

2 上記「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が113単元含まれております。

3 平成18年5月9日開催の取締役会決議により平成18年8月1日付で単元株式数は500株から100株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	13,495	5.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	12,641	5.41
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常代)株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	8,934	3.83
三菱UFJ信託銀行株式会社有価証券管理信託106口	東京都千代田区丸の内1-4-5	6,153	2.63
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド (ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社)	東京都千代田区大手町1-7-2	5,580	2.39
飯田 亮	東京都世田谷区	4,320	1.85
財団法人セコム科学技術振興財団	東京都渋谷区神宮前1-5-1	4,025	1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	3,905	1.67
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103 (常代)株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,598	1.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,196	1.37
計	—	65,852	28.22

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 上記各信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

3 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を8,318千株所有しております。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.56%)

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,318,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 224,803,900	2,248,039	—
単元未満株式	普通株式 165,917	—	—
発行済株式総数	233,288,717	—	—
総株主の議決権	—	2,248,039	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,300株(議決権113個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1-5-1	8,318,900	—	8,318,900	3.56
計	—	8,318,900	—	8,318,900	3.56

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	21,391	124,774,880
当期間における取得自己株式	664	3,712,360

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	4,478	24,140,947	118	636,182
保有自己株式数	8,318,910	—	8,319,456	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付け、業容の拡大、収益動向を総合的に判断して配当性向ならびに内部留保の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針としております。また、剰余金の配当につきましては、年1回、期末配当を行うことを基本としており、その決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、より経営実態に沿った形で株主の皆様への利益還元を行うため、当事業年度より配当基準を単体ベースから連結ベースに変更したことにより、1株当たり期末配当金を前事業年度実績の60円から20円増配し、80円といたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は30.9%となりました。

また、内部留保金につきましては、新規契約者の増加に対応するための投資、研究開発、戦略的事業への投資等に活用し、企業体質強化と業容拡大に努めてまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年6月27日 定時株主総会決議	17,997	80

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	6,780	5,120	4,850	6,470	6,460
最低(円)	2,950	2,655	3,730	4,060	5,090

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	6,200	6,040	6,310	6,360	6,220	5,960
最低(円)	5,760	5,670	5,940	5,880	5,850	5,250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 最高顧問		飯田 亮	昭和8年4月1日生	昭和37年7月 昭和51年2月 平成9年6月	当社設立と共に代表取締役社長就任 代表取締役会長就任 取締役最高顧問就任 現任	(注)1	4,320
取締役 最高顧問		戸田 寿一	昭和7年3月7日生	昭和37年7月 昭和51年2月 平成9年6月	当社設立と共に専務取締役就任 代表取締役副会長就任 取締役最高顧問就任 現任	(注)1	3,152
取締役 会長		木村 昌平	昭和18年5月2日生	昭和42年4月 昭和60年2月 昭和63年2月 平成7年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年4月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役社長執行役員就任 取締役会長就任 現任	(注)1	36
代表取締役 社長		原口 兼正	昭和25年8月7日生	昭和49年4月 平成2年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年4月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 取締役副社長就任 取締役副社長執行役員就任 代表取締役社長就任 現任	(注)1	9
常務取締役		小林 清一郎	昭和22年10月30日生	昭和45年4月 昭和63年2月 平成9年6月 平成16年6月 平成19年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 (平成16年6月退任) 常務執行役員就任 セコムホームライフ株式会社代表 取締役社長就任 現任 常務取締役就任 現任	(注)1	8
常務取締役		桑原 勝久	昭和23年5月9日生	昭和46年4月 昭和60年3月 平成2年6月 平成7年6月 平成16年6月 平成17年4月	当社入社 経理部長 取締役就任 常務取締役就任 取締役常務執行役員就任 常務取締役就任 現任	(注)1	3
常務取締役		前田 修司	昭和27年9月27日生	昭和56年1月 平成9年2月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年4月	当社入社 戦略企画室担当部長 取締役就任 常務取締役就任 取締役常務執行役員就任 常務取締役就任 現任	(注)1	4
常務取締役		飯田 志農夫	昭和20年5月27日生	平成7年6月 平成8年11月 平成9年2月 平成9年6月 平成16年6月 平成17年6月	財団法人救急振興財団常務理事 当社入社 会長室顧問 戦略企画室医療事業統轄担当顧問 取締役就任 (平成16年6月退任) 執行役員就任 常務取締役就任 現任	(注)1	6
常務取締役		中山 泰男	昭和27年11月1日生	平成15年7月 平成17年7月 平成19年4月 平成19年5月 平成19年6月	日本銀行名古屋支店長 同行政策委員会室長 同行総務人事局 当社入社顧問 常務取締役就任 現任	(注)1	—
常務取締役		佐藤 興一	昭和28年2月5日生	昭和51年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 業務本部長 執行役員就任 常務執行役員就任 常務取締役就任 現任	(注)1	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		小幡文雄	昭和21年7月6日生	平成10年11月 平成12年3月 平成12年6月 平成12年6月 平成14年3月 平成16年6月	特別公的管理・株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行)専務取締役就任 当社入社 戦略企画室担当部長 医療事業部長 取締役就任 セコム医療システム株式会社代表取締役社長就任 現任 当社取締役執行役員就任 現任	(注)1	2
取締役		伊東孝之	昭和29年1月2日生	平成12年6月 平成14年7月 平成16年5月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)日比谷支店長 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)室町支店長兼法人営業部長 株式会社ダイエー取締役 当社入社顧問 当社執行役員就任 取締役就任 現任	(注)1	—
監査役 (常勤)		荻野輝雄	昭和13年9月25日生	平成元年5月 平成2年2月 平成2年2月 平成8年6月 平成15年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)検査部長 当社入社 顧問 取締役就任 常務取締役就任 常勤監査役就任 現任	(注)2	7
監査役		常松健	昭和7年3月30日生	昭和43年4月 昭和43年4月 昭和54年3月 昭和63年1月 平成12年1月 平成14年6月 平成15年1月 平成16年3月	弁護士登録(第二東京弁護士会所属) ブレイクモア法律事務所入所 財団法人セコム科学技術振興財団監事就任 常松築瀬関根法律事務所設立 長島・大野法律事務所と合併して長島・大野・常松法律事務所を設立 当社監査役就任 現任 長島・大野・常松法律事務所顧問就任 現任 財団法人セコム科学技術振興財団理事長就任 現任	(注)2	—
監査役		安田弘	昭和8年3月8日生	昭和54年1月 昭和61年2月 平成元年4月 平成5年6月 平成11年1月 平成11年1月 平成14年1月 平成15年6月 平成16年9月 平成17年10月	ジャーディン マセソン アンドカンパニー (ジャパン) リミテッド取締役就任 ジャーディン マセソン株式会社代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任 安田不動産株式会社顧問就任 現任 日本ジャーディン フレミンググループ代表就任 J. P. モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社(現JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)取締役会長就任 同社取締役相談役就任 現任 当社監査役就任 現任 マンダリン・オリエンタル東京株式会社代表取締役就任 同社取締役上席相談役就任 現任	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		山下 耕 平	昭和13年1月26日生	昭和63年4月	公共建物株式会社代表取締役社長 就任 現任	(注) 2	0
				平成2年11月	国際セラミック株式会社代表取締役 会長就任 現任		
				平成5年6月	インベリアル・エンタープライズ 株式会社代表取締役会長就任 現 任		
				平成7年7月	大連建物管理投資株式会社代表取 締役員会長就任 現任		
				平成9年1月	東西ビル管理株式会社代表取締役 会長就任 現任		
				平成10年6月	ゼネラル レーザー トロニクス コーポレーション (米国法人) 取 締役就任 現任		
				平成15年6月	当社監査役就任 現任		
計							7,552

- (注) 1 平成19年3月期に係る定時株主総会にて就任後、平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
2 平成19年3月期に係る定時株主総会にて就任後、平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
3 監査役のうち常松 健、安田 弘および山下耕平の三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 当社では、取締役会の意思決定の迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員

役名	氏名	職名
代表取締役社長	原 口 兼 正	
専務執行役員	秋 山 勝 夫	東京本部長
常務取締役	小 林 清一郎	渉外担当、セコムホームライフ株式会社代表取締役社長
常務取締役	桑 原 勝 久	財務本部長
常務取締役	前 田 修 司	研究開発・企画担当
常務取締役	飯 田 志農夫	総務・人事本部長
常務取締役	中 山 泰 男	社長補佐
常務取締役	佐 藤 興 一	業務本部長
常務執行役員	井 東 雄志郎	ホームマーケット営業本部長
常務執行役員	森 誠 一	特命担当
常務執行役員	坂 本 正 治	大阪本部長
取締役	小 幡 文 雄	医療事業担当、セコム医療システム株式会社代表取締役社長
執行役員	伊 藤 博	情報システム担当、セコムトラストシステムズ株式会社代表取締役社長
執行役員	小河原 俊 二	管理本部長、SI事業部長
執行役員	杉 井 清 昌	IS研究所長
執行役員	高 岡 実	海外一部長
執行役員	知 野 吉 弘	首都常駐統轄本部長
執行役員	佐々木 守	社長補佐
執行役員	東 谷 友 男	九州本部長

役名	氏名	職名
執行役員	森 下 秀 生	開発センター長
執行役員	小松崎 常 夫	営業本部副本部長、営業推進部長
執行役員	安 齋 和 明	法人営業本部副本部長、営業開発部長
取締役	伊 東 孝 之	社長補佐、グループ会社監理担当
執行役員	小 松 良 平	中部本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①執行役員制度の導入

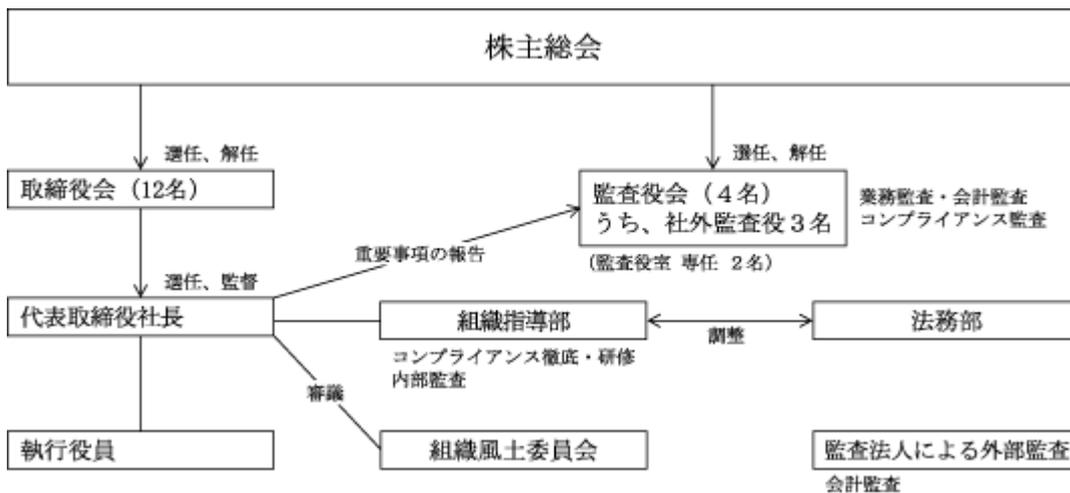
当社は、平成16年6月29日付で執行役員制度を導入し、意思決定の迅速化を図り業務執行の責任と権限を明確にすることにより、フィールド部門の強化とお客様へのサービス体制の充実を目指しております。

②コンプライアンス体制の強化

当社は、コンプライアンス経営をセコムグループ全組織の隅々まで徹底するために、日常ラインから独立した「組織指導部」を設置、セコムグループの全員が遵守すべき行動基準を具体的に定めた「セコムグループコンプライアンスマニュアル」を全従業員に配布し、セコムグループの従業員を対象としたコンプライアンス研修を実施するとともに、「ほっとヘルプライン」を設け、コンプライアンスに関する相談・連絡窓口として展開しております。

また、平成16年12月に代表取締役社長を委員長とする「組織風土委員会」を設置し、「組織風土」の側面より「コンプライアンス体制」の確立を目指しております。

提出日現在における会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営監理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



(2) 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査および証券取引法に基づく会計監査について、あずさ監査法人と監査契約を締結しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 大西健太郎、森 俊哉
- ・会計監査業務に係る補助者 公認会計士3名、会計士補5名、
その他11名（公認会計士試験合格者3名含む）

(3) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

監査役4名中、3名は社外監査役であり、そのうち1名は、当社が創業以来相談させていただいているローファーム出身の弁護士、他の2名は他業種出身の実績も十分なCEO経験者であります。

なお、上記のローファームと会社、社外監査役の関係につきましては、内規を設け利益相反の事態が生じないように十分配慮しており、他の社外監査役につきましても該当事項はありません。

(4) 役員報酬等および監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役・監査役に対する役員報酬等および当社の監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

役員報酬等

取締役を支払った報酬等	561百万円
監査役を支払った報酬等	45
計	606

(注) 1 上記取締役に支払った報酬等の総額には、当事業年度に係る役員賞与98百万円が含まれております。

2 上記取締役および監査役に支払った報酬等の総額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額66百万円が含まれております。

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務 (監査証明業務)に基づく報酬	89百万円
---------------------------------------	-------

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議要件について、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1, 3	271,780		181,266	
2 現金護送業務用現金 及び預金	※2	—		75,328	
3 コールローン		25,000		15,000	
4 受取手形及び売掛金		52,667		83,397	
5 未収契約料		17,678		19,217	
6 有価証券		83,809		18,171	
7 たな卸資産		11,263		25,945	
8 販売用不動産	※3	52,931		71,724	
9 繰延税金資産		9,462		11,597	
10 短期貸付金		15,564		5,097	
11 その他		13,419		19,660	
貸倒引当金		△ 1,617		△ 1,923	
流動資産合計		551,959	48.0	524,484	44.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※3	123,430		139,701	
減価償却累計額		46,159	77,270	52,394	87,306
(2) 機械装置及び運搬具	※3	16,034		19,208	
減価償却累計額		12,236	3,798	14,880	4,328
(3) 警報機器及び設備		222,397		233,322	
減価償却累計額		159,327	63,070	169,647	63,675
(4) 工具器具備品		43,902		56,382	
減価償却累計額		27,681	16,220	36,508	19,874
(5) 土地	※3		65,542		80,341
(6) 建設仮勘定			8,164		5,283
有形固定資産合計		234,066	20.4	260,809	22.3
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		0		—	
(2) 電信電話専用 施設利用権		202		122	
(3) ソフトウェア		12,961		11,891	
(4) 連結調整勘定		8,477		—	
(5) のれん	※6	—		5,697	
(6) その他	※3	2,742		5,581	
無形固定資産合計		24,384	2.1	23,294	2.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3, 4	231,096		243,148	
(2) 長期貸付金	※3	57,564		55,223	
(3) 敷金及び保証金		12,237		13,166	
(4) 長期前払費用		14,427		17,202	
(5) 前払年金費用		11,186		15,817	
(6) 繰延税金資産		11,256		15,654	
(7) その他	※3	14,552		15,324	
貸倒引当金		△ 13,401		△ 15,161	
投資その他の資産合計		338,920	29.5	360,374	30.8
固定資産合計		597,370	52.0	644,478	55.1
Ⅲ 繰延資産					
その他の繰延資産		47		219	
繰延資産合計		47	0.0	219	0.0
資産合計		1,149,377	100.0	1,169,182	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		18,652		28,469	
2	※1, 2, 3	112,868		129,169	
3		32,210		3,356	
4		26,340		29,888	
5		22,159		24,973	
6		2,588		3,366	
7		2,085		3,198	
8		30,747		31,188	
9		8,981		11,409	
10		—		80	
11		46,805		58,665	
		流動負債合計	26.4	323,766	27.7
II 固定負債					
1	※3	11,180		13,941	
2	※3	13,444		14,363	
3		28,982		32,164	
4		1,079		2,717	
5		11,362		17,596	
6		1,565		2,300	
7		245,644		160,142	
8		1,043		1,073	
		固定負債合計	27.3	244,299	20.9
		負債合計	53.7	568,065	48.6
(少数株主持分)					
		少数株主持分	3.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
	※8	66,377	5.8	—	—
II 資本剰余金					
		83,054	7.2	—	—
III 利益剰余金					
		388,077	33.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
		13,230	1.2	—	—
V 為替換算調整勘定					
		△ 9,825	△0.9	—	—
VI 自己株式					
	※9	△ 44,749	△3.9	—	—
		資本合計	43.2	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	66,377	5.7
2 資本剰余金		—	—	83,056	7.1
3 利益剰余金		—	—	432,696	37.0
4 自己株式		—	—	△ 44,850	△3.8
株主資本合計		—	—	537,279	46.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	10,157	0.9
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△ 51	△0.0
3 為替換算調整勘定		—	—	△ 7,253	△0.6
評価・換算差額等合計		—	—	2,853	0.2
III 少数株主持分		—	—	60,983	5.2
純資産合計		—	—	601,116	51.4
負債純資産合計		—	—	1,169,182	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			567,315	100.0		613,976	100.0
II 売上原価	※1		351,020	61.9		388,787	63.3
売上総利益			216,294	38.1		225,189	36.7
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		6,728			5,271		
2 給料手当		46,324			48,615		
3 賞与		6,545			5,942		
4 賞与引当金繰入額		3,198			5,314		
5 役員賞与引当金繰入額		—			18		
6 退職給付費用		△ 439			1,210		
7 役員退職慰労引当金繰入額		—			185		
8 その他の人件費		9,294			9,911		
9 減価償却費		4,988			4,301		
10 賃借料		9,779			9,569		
11 通信費		3,499			3,545		
12 事業税外形標準課税額・事業所税		1,774			1,768		
13 貸倒引当金繰入額		200			205		
14 連結調整勘定償却額		1,990			—		
15 のれん償却額		—			1,791		
16 その他	※1	28,298	122,185	21.5	29,697	127,348	20.7
営業利益			94,109	16.6		97,840	15.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,856			2,465		
2 受取配当金		355			631		
3 投資有価証券売却益		6,061			4,488		
4 持分法による投資利益		3,781			4,475		
5 その他		3,736	15,792	2.8	3,026	15,087	2.5
V 営業外費用							
1 支払利息		1,721			1,801		
2 固定資産売却廃棄損	※2	2,964			1,492		
3 貸倒引当金繰入額		886			123		
4 投資有価証券評価損		2,136			586		
5 その他		5,524	13,232	2.3	6,204	10,207	1.7
經常利益			96,669	17.1		102,720	16.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 関係会社株式売却益		7,233			1,333		
2 投資有価証券売却益		493			747		
3 固定資産売却益	※3	407			404		
4 貸倒引当金戻入益		313			—		
5 確定拠出年金制度移行益		864			—		
6 その他		37	9,349	1.6	116	2,601	0.4
VII 特別損失							
1 貸倒引当金繰入額		3,276			1,521		
2 投資有価証券評価損		1,186			517		
3 たな卸資産評価損		909			—		
4 減損損失	※4	820			173		
5 ソフトウェア除却損		214			103		
6 役員退職慰労引当金繰入額		1,137			53		
7 電話加入権評価損		2,721			—		
8 損害賠償解決金等		—			769		
9 その他		921	11,189	2.0	178	3,317	0.5
税金等調整前当期純利益			94,829	16.7		102,005	16.6
法人税、住民税 及び事業税		34,888			39,961		
法人税等調整額		3,131	38,019	6.7	△ 660	39,301	6.4
少数株主利益			3,815	0.7		4,404	0.7
当期純利益			52,994	9.3		58,299	9.5

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			82,553
II 資本剰余金増加高			
子会社の合併に 伴う増加高		500	500
III 資本剰余金期末残高			83,054
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			346,510
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		52,994	
2 持分法適用会社の減少に 伴う増加高		535	53,530
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		11,251	
2 役員賞与		180	
3 子会社の合併に 伴う減少高		500	
4 子会社の減少に 伴う減少高		29	11,962
IV 利益剰余金期末残高			388,077

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	66,377	83,054	388,077	△ 44,749	492,760
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 13,499		△ 13,499
役員賞与 (注)			△ 168		△ 168
買換資産圧縮積立金の取崩し(注)					—
連結範囲の変動に伴う減少			△ 13		△ 13
当期純利益			58,299		58,299
自己株式の取得				△ 124	△ 124
自己株式の処分		1		24	25
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	1	44,618	△ 100	44,519
平成19年3月31日残高 (百万円)	66,377	83,056	432,696	△ 44,850	537,279

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	13,230	—	△ 9,825	3,404	35,469	531,634
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△ 13,499
役員賞与 (注)						△ 168
買換資産圧縮積立金の取崩し(注)						—
連結範囲の変動に伴う減少						△ 13
当期純利益						58,299
自己株式の取得						△ 124
自己株式の処分						25
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 3,072	△ 51	2,572	△ 551	25,514	24,962
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 3,072	△ 51	2,572	△ 551	25,514	69,482
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,157	△ 51	△ 7,253	2,853	60,983	601,116

(注) 定時株主総会における前期決算の利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		94,829	102,005
2 減価償却費		37,436	41,503
3 連結調整勘定償却額		1,863	—
4 のれん償却額		—	1,499
5 持分法による投資利益		△ 3,781	△ 4,475
6 貸倒引当金の増加		3,423	1,279
7 退職給付引当金及び前払年金費用の増減		△ 10,883	△ 5,235
8 受取利息及び受取配当金		△ 7,332	△ 6,242
9 支払利息		1,721	1,801
10 為替差損益(△は利益)		△ 663	△ 75
11 有形固定資産売却損益及び廃棄損		3,028	938
12 減損損失		820	173
13 投資有価証券売却損益(△は利益)		△ 6,454	△ 4,337
14 投資有価証券評価損		3,322	1,103
15 関係会社株式売却損益(△は利益)		△ 7,233	△ 1,171
16 受取手形及び売掛債権の増加		△ 3,601	△ 12,537
17 たな卸資産の増加		△ 24,088	△ 17,259
18 仕入債務の増減(△は減少)		9,979	△ 105
19 保険契約準備金の減少		△ 32,634	△ 85,501
20 その他		2,555	△ 3,069
小計		62,308	10,290
21 利息及び配当金の受取額		9,570	8,596
22 利息の支払額		△ 1,718	△ 1,850
23 法人税等の支払額		△ 28,553	△ 38,024
営業活動によるキャッシュ・フロー		41,607	△ 20,987
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の増減(純額)(△は増加)		102	△ 2,423
2 有価証券の減少(純額)		867	32,548
3 有形固定資産の取得による支出		△ 48,687	△ 52,242
4 有形固定資産の売却による収入		6,945	3,765
5 投資有価証券の取得による支出		△ 69,005	△ 108,400
6 投資有価証券の売却による収入		99,889	132,923
7 子会社株式の取得による支出		△ 938	△ 96
8 短期貸付金の増減(純額)(△は増加)		3,064	△ 474
9 貸付による支出		△ 15,327	△ 9,258
10 貸付金の回収による収入		27,995	16,347
11 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得		△ 1,106	4,998
12 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却		△ 178	729
13 その他		△ 3,734	△ 3,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 113	14,496

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加(純額)		4,387	20,687
2 長期借入による収入		7,459	5,549
3 長期借入金の返済による支出		△ 7,356	△ 10,012
4 社債の発行による収入		2,565	6,222
5 社債の償還による支出		△ 840	△ 38,422
6 少数株主からの払込による収入		34	—
7 配当金の支払額		△ 11,251	△ 13,499
8 少数株主への配当金の支払額		△ 942	△ 899
9 自己株式の増加(純額)		△ 191	△ 100
10 子会社の自己株式の増加(純額)		△ 33	△ 21
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,168	△ 30,495
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		470	620
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		35,795	△ 36,367
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		192,950	228,745
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		228,745	192,378

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 125社</p> <p>主要な子会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は増加8社、減少6社であり、主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(設立出資による増加)…5社 パスコ ノース アメリカ, Inc. 他4社</p> <p>(株式取得による増加)…1社 エヌエス デベロップメント, Inc.</p> <p>(持分取得による増加)…1社 (有)ユーエス・ケミカル</p> <p>(持分法適用会社からの異動による増加)…1社 株GIS関東</p> <p>(吸収合併による減少)…4社 株中央防犯他3社</p> <p>(株式売却による減少)…2社 中央防犯アクトサービス株他1社</p> <p>(2)非連結子会社</p> <p>エフエム インターナショナル ラオス (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>エフエム インターナショナル ラオスは、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 161社</p> <p>主要な子会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は増加43社、減少7社であり、主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(設立出資による増加)…4社 PASCO Geomatios India Private Limited 他3社</p> <p>(株式取得による増加)…39社 能美防災株他38社</p> <p>(吸収合併による減少)…2社 セコム情報システム株他1社</p> <p>(株式売却による減少)…1社 株ケーブルネット新潟</p> <p>(会社清算による減少)…4社 ウェステックファイナンスカンパニー 他3社</p> <p>(2)非連結子会社</p> <p>エフエム インターナショナル ラオス、能美工作株、株ノーミファシリティーズ、永信電子株、能美保利(北京)智能技術(有)他1社 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社6社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社30社はすべて持分法を適用しております。主要な関連会社名は、「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は増加4社、減少5社であり、主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(設立出資による増加)…2社 社会復帰サポート美祢㈱他1社</p> <p>(実質影響力基準による増加)…2社 ㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズ他1社</p> <p>(株式売却による減少)…3社 ジャパンケーブルネットホールディングス㈱他2社</p> <p>(合併による減少)…1社 ㈱GISイースト</p> <p>(連結子会社への異動による減少)…1社 ㈱GIS関東</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社の数 31社</p> <p>主要な関連会社名は、「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は増加6社、減少5社であり、主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(設立出資による増加)…3社 NAA成田空港セコム㈱他2社</p> <p>(株式取得による増加)…3社 東洋テック㈱他2社</p> <p>(株式売却による減少)…3社 ㈱シグマ・ファースト他2社</p> <p>(連結子会社への異動による減少)…2社 能美防災㈱他1社</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社</p> <p>持分法非適用関連会社2社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、且つ、全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループInc. 他の米国12社、セコムインターオーストラリアPty., Ltd. 他の豪州2社、セコムPLC他の英国3社、西科姆中国有限公司他の中国12社、P.T.ヌサンタラ セコム インフォテック、P.T.セコムインドプラタマ、パスコタイCo., Ltd.、タイセコムピタキイCo., Ltd.、セコムベトナム ジョイントベンチャーCo.、パスコ・サーテザ・コンピュータマッピングCorp. およびエフエム インターナショナル オーワイ フィンマップの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>国内連結子会社のうち、(有)恵那アーバンプロパティーズの決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、(株)GIS仙台、(株)GIS北日本、(株)GIS関東、(株)GIS関西の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>株式及び受益証券 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。</p> <p>それ以外 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループInc. 他の米国11社、セコムオーストラリアPty., Ltd. 他の豪州2社、セコムPLC他の英国3社、西科姆中国有限公司他の中国15社、P.T.ヌサンタラ セコム インフォテック、P.T.セコムインドプラタマ、パスコタイCo., Ltd.、タイセコムピタキイCo., Ltd.、セコムベトナム ジョイントベンチャーCo.、パスコ・サーテザ・コンピュータマッピングCorp.、PASCO Geomatios India Private Limitedおよびエフエム インターナショナル オーワイ フィンマップの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>国内連結子会社のうち、(有)恵那アーバンプロパティーズ他の15社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、(株)GIS東北、(株)GIS関東、(株)GIS関西の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 株式及び受益証券 同左</p> <p>それ以外 同左</p> <p>なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。また、複合金融商品については、組込デリバティブの時価を区別して測定することが出来ない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>						
<p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>④販売用不動産 個別法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として、定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">22～50年</td> </tr> <tr> <td>警報機器及び設備</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p>	建物	22～50年	警報機器及び設備	5年	<p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>④販売用不動産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 警報機器及び設備 平均見積使用期間(5～8年)にわたり償却しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">ロ それ以外の有形固定資産 平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">22～50年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	建物	22～50年
建物	22～50年						
警報機器及び設備	5年						
建物	22～50年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>③退職給付引当金</p> <p>当社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払年金費用として計上しております。</p> <p>過去勤務債務および数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）が平成17年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は7,360百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および一部の国内連結子会社は、平成17年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ追加的に移行しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として864百万円計上しております。</p>	<p>③役員賞与引当金</p> <p>一部の国内連結子会社においては、役員賞与の支出に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ215百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>④役員退職慰労引当金 当社および一部の国内連結子会社においては、役員 の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰 労金規則に基づく期末要支給額を計上しておりま す。</p> <p>(会計処理方法の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出額確定時の費用と して処理しておりましたが、当連結会計年度より 役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を役員 退職慰労引当金として計上する方法に変更してお ります。</p> <p>これは、近年、役員退職慰労引当金の計上が会計 慣行として定着しつつあることを踏まえ、当連結 会計年度において役員退職慰労金規則の取り扱い 細則を整備したことを契機に、役員の在任期間に 合理的に費用を配分することにより、期間損益の 適正化と財務体質の健全化を図るために行ったも のであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額64百万 円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応 額1,137百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、営 業利益及び経常利益はそれぞれ64百万円少なく、 税金等調整前当期純利益は1,201百万円少なく計 上されております。</p> <p>なお、役員退職慰労金規則の取り扱い細則の整備 が下期であったことから当中間連結会計期間にお いては従来の方法によっております。従って、当 中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合 と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ43 百万円多く計上され、税金等調整前中間純利益は 1,181百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所 に記載しております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 ㈱パスコおよびその子会社の請負業務については 進行基準を採用しております。また、セコムテク ノサービス㈱およびその子会社の請負金額5億円 以上の工事については工事進行基準を採用してお ります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 社債及び借入金</p> <p>③ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年から10年間で均等償却しております。</p> <p>7 _____</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 _____</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年から10年間で均等償却しております。</p> <p>8 _____</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は540,184百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	<p>(連結貸借対照表) 1 「現金護送業務用現金及び預金」は、前連結会計年度まで「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より明瞭表示のために区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「現金及び預金」に含まれている「現金護送業務用現金及び預金」は、65,187百万円であります。 2 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日																																																				
<p>※1 現金及び預金、短期借入金 当社グループは、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高45,050百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額10,054百万円が含まれております。 また、現金回収管理業務に関連した現金残高20,136百万円が現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額16,014百万円が、短期借入金残高に含まれております。</p>	<p>※1</p>																																																				
<p>※2</p>	<p>※2 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高50,541百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額10,466百万円が含まれております。 また、現金回収管理業務に関連した現金残高24,786百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額17,201百万円が短期借入金残高に含まれております。</p>																																																				
<p>※3 担保に供している資産と関係債務 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">37,528</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">28,599</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,730</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">1,976</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,168</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,429</td> </tr> </table> <p>同上の債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">63,141百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">10,890</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,162</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,193</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	420百万円	販売用不動産	37,528	建物	28,599	機械装置	6	土地	14,730	その他の無形固定資産(借地権)	1,976	投資有価証券	1,168	合計	84,429	短期借入金	63,141百万円	社債	10,890	長期借入金	11,162	合計	85,193	<p>※3 担保に供している資産と関係債務 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">61,531</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">30,016</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21,882</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">1,593</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,375</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>その他の投資資産(長期性預金)</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,985</td> </tr> </table> <p>同上の債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,868百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">15,797</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,460</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,126</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	220百万円	販売用不動産	61,531	建物	30,016	機械装置	2	土地	21,882	その他の無形固定資産(借地権)	1,593	投資有価証券	1,375	長期貸付金	164	その他の投資資産(長期性預金)	200	合計	116,985	短期借入金	80,868百万円	社債	15,797	長期借入金	13,460	合計	110,126
現金及び預金(定期預金)	420百万円																																																				
販売用不動産	37,528																																																				
建物	28,599																																																				
機械装置	6																																																				
土地	14,730																																																				
その他の無形固定資産(借地権)	1,976																																																				
投資有価証券	1,168																																																				
合計	84,429																																																				
短期借入金	63,141百万円																																																				
社債	10,890																																																				
長期借入金	11,162																																																				
合計	85,193																																																				
現金及び預金(定期預金)	220百万円																																																				
販売用不動産	61,531																																																				
建物	30,016																																																				
機械装置	2																																																				
土地	21,882																																																				
その他の無形固定資産(借地権)	1,593																																																				
投資有価証券	1,375																																																				
長期貸付金	164																																																				
その他の投資資産(長期性預金)	200																																																				
合計	116,985																																																				
短期借入金	80,868百万円																																																				
社債	15,797																																																				
長期借入金	13,460																																																				
合計	110,126																																																				

前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日
<p>※4 非連結子会社及び関連会社の株式の額は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産)</p> <p>投資有価証券(株式) 37,132百万円</p>	<p>上記債務のほか、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金および関係会社貸付金は、関係会社等の債務に対して、担保に供しております。</p> <p>※4 非連結子会社及び関連会社の株式の額は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産)</p> <p>投資有価証券(株式) 38,037百万円</p>
<p>5 偶発債務</p> <p>(1)債務保証</p> <p>下記の会社、個人の借入金等について債務保証を行っております。</p> <p>医療法人溪仁会 3,075百万円</p> <p>宮城ネットワーク株 1,624</p> <p>医療法人誠馨会 1,165</p> <p>医療法人社団三喜会 1,171</p> <p>個人住宅ローン等 3,536</p> <p>その他 1,422</p> <hr/> <p>合計 11,996</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>(1)債務保証</p> <p>下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。</p> <p>医療法人溪仁会 1,403百万円</p> <p>医療法人社団三喜会 1,088</p> <p>医療法人誠馨会 911</p> <p>医療法人讃和会 522</p> <p>個人住宅ローン等 6,471</p> <p>その他 344</p> <hr/> <p>合計 10,741</p>

前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日																
<p>(2) 訴訟関連</p> <p>セコム損害保険㈱は、富士通㈱に発注したシステム構築等に関して、平成16年7月に同社から費用償還請求訴訟（請求額2,500百万円）を東京地方裁判所に提起されております。セコム損害保険㈱は、その請求全額を不当として争っているだけでなく、損害賠償請求（請求額1,000百万円）の反訴を提起しており、現在係属中であります。</p> <p>㈱パスコは、平成17年10月31日、㈱三井住友銀行に対して、2,010百万円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。㈱三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の㈱パスコに対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。しかしながら、弁護士を含めて慎重に検討した結果、上記取引は無効であり、㈱パスコの主張は認められるものと確信しております。なお、上記に関し、㈱三井住友銀行より㈱パスコに対し1,846百万円および遅延損害金の支払を求め平成17年12月5日に反訴を提起され（譲受債権請求反訴事件）、その後、裁判上の手続きにより両訴訟を一本化し、裁判は継続しております。</p>	<p>(2) 訴訟関連 同左</p> <p>㈱パスコは、平成17年10月31日、㈱三井住友銀行に対して、2,010百万円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。㈱三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の㈱パスコに対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。しかしながら、弁護士を含めて慎重に検討した結果、上記取引は無効であり、㈱パスコの主張は認められるものと確信しております。なお、上記に関し、㈱三井住友銀行より㈱パスコに対し、平成17年12月5日に反訴が提起され（譲受債権請求反訴事件）、その後、裁判上の手続きにより両訴訟を一本化し、現状、裁判は上記金額の債権の有無についての争いとして継続しております。</p>																
<p>※6</p>	<p>※6 のれん及び負ののれんの表示</p> <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7,183百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,485</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">5,697</td> </tr> </table>	のれん	7,183百万円	負ののれん	1,485	<hr/>		差引	5,697								
のれん	7,183百万円																
負ののれん	1,485																
<hr/>																	
差引	5,697																
<p>7</p>	<p>7 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約（借手側）</p> <p>一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行17行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">126,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">87,920</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">38,680</td> </tr> </table> <p>（貸手側）</p> <p>当社の連結子会社であるセコム損害保険㈱の資産運用業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,193</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,106</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	126,600百万円	借入実行残高	87,920	<hr/>		差引額	38,680	貸出コミットメントの総額	2,300百万円	借入実行残高	1,193	<hr/>		差引額	1,106
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	126,600百万円																
借入実行残高	87,920																
<hr/>																	
差引額	38,680																
貸出コミットメントの総額	2,300百万円																
借入実行残高	1,193																
<hr/>																	
差引額	1,106																
<p>※8 発行済株式総数 普通株式 233,288千株</p> <p>※9 自己株式 普通株式 8,301千株</p>	<p>※8</p> <p>※9</p>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																										
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費は3,825百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">警報機器及び設備</td> <td style="text-align: right;">2,453百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,964</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(820百万円)を計上しました。 当社および連結子会社の資産グルーピングは、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位とし、賃貸不動産に係る賃料水準の低下及び地価の下落により、当連結会計年度において収益性が著しく低下した賃貸不動産及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p>	警報機器及び設備	2,453百万円	その他固定資産	510	合計	2,964	建物	230百万円	土地	177	合計	407	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費は5,968百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">警報機器及び設備</td> <td style="text-align: right;">1,025百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,492</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。</p>	警報機器及び設備	1,025百万円	その他固定資産	466	合計	1,492	建物	54百万円	土地	248	その他固定資産	100	合計	404
警報機器及び設備	2,453百万円																										
その他固定資産	510																										
合計	2,964																										
建物	230百万円																										
土地	177																										
合計	407																										
警報機器及び設備	1,025百万円																										
その他固定資産	466																										
合計	1,492																										
建物	54百万円																										
土地	248																										
その他固定資産	100																										
合計	404																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">地域</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸不動産</td> <td rowspan="2">土地及び建物</td> <td>関東圏 5件</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td>その他 3件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">土地及び建物</td> <td>関東圏 5件</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">761</td> </tr> <tr> <td>その他 7件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※用途ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸不動産 59(土地44、建物14)百万円 ・遊休資産 761(土地688、建物73)百万円 <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に売買実績額に基づいて評価しております。</p>		用途	種類	地域	減損損失 (百万円)	賃貸不動産	土地及び建物	関東圏 5件	59	その他 3件	遊休資産	土地及び建物	関東圏 5件	761	その他 7件												
用途	種類	地域	減損損失 (百万円)																								
賃貸不動産	土地及び建物	関東圏 5件	59																								
		その他 3件																									
遊休資産	土地及び建物	関東圏 5件	761																								
		その他 7件																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,288,717	—	—	233,288,717
自己株式				
普通株式	8,301,997	21,391	4,478	8,318,910

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 21,391株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少数 4,478株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,499	60	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,997	80	平成19年3月31日	平成19年6月28日

3 少数株主持分に関する事項

少数株主持分の当連結会計年度の主な変動事由は、連結子会社の取得による増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																												
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">271,780百万円</td></tr> <tr><td>コールローン勘定</td><td style="text-align: right;">25,000</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">83,809</td></tr> <tr><td>現金補填業務及び 現金回収管理業務用現金</td><td style="text-align: right;">△ 65,187</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△ 4,522</td></tr> <tr><td>償還期間が3ヶ月を 超える債券等</td><td style="text-align: right;">△ 82,134</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,745</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	271,780百万円	コールローン勘定	25,000	有価証券勘定	83,809	現金補填業務及び 現金回収管理業務用現金	△ 65,187	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△ 4,522	償還期間が3ヶ月を 超える債券等	△ 82,134	現金及び現金同等物	228,745	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">181,266百万円</td></tr> <tr><td>コールローン勘定</td><td style="text-align: right;">15,000</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">18,171</td></tr> <tr><td>現金補填業務及び 現金回収管理業務用現金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△ 7,167</td></tr> <tr><td>償還期間が3ヶ月を 超える債券等</td><td style="text-align: right;">△ 14,891</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,378</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	181,266百万円	コールローン勘定	15,000	有価証券勘定	18,171	現金補填業務及び 現金回収管理業務用現金	—	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△ 7,167	償還期間が3ヶ月を 超える債券等	△ 14,891	現金及び現金同等物	192,378
現金及び預金勘定	271,780百万円																												
コールローン勘定	25,000																												
有価証券勘定	83,809																												
現金補填業務及び 現金回収管理業務用現金	△ 65,187																												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△ 4,522																												
償還期間が3ヶ月を 超える債券等	△ 82,134																												
現金及び現金同等物	228,745																												
現金及び預金勘定	181,266百万円																												
コールローン勘定	15,000																												
有価証券勘定	18,171																												
現金補填業務及び 現金回収管理業務用現金	—																												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△ 7,167																												
償還期間が3ヶ月を 超える債券等	△ 14,891																												
現金及び現金同等物	192,378																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,184百万円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">3,485</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,263</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,524</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,731百万円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">1,560</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,236</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,804</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,453百万円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">1,925</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,027</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,720</td> </tr> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,488百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,671</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,424百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,079百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額		建物	5,184百万円	車両	3,485	機械及び装置	465	器具備品	8,263	ソフトウェア	125	計	17,524	減価償却累計額相当額		建物	1,731百万円	車両	1,560	機械及び装置	194	器具備品	4,236	ソフトウェア	80	計	7,804	期末残高相当額		建物	3,453百万円	車両	1,925	機械及び装置	270	器具備品	4,027	ソフトウェア	44	計	9,720	1年以内	2,488百万円	1年超	8,183	合計	10,671	支払リース料	3,424百万円	減価償却費相当額	3,079百万円	支払利息相当額	418百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,184百万円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">3,394</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">725</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,338</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,787</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,912百万円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">1,811</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,242</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,462</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,272百万円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">1,582</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,095</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,324</td> </tr> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,510百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,014</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,524</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,081百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,738百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額		建物	5,184百万円	車両	3,394	機械及び装置	725	器具備品	7,338	ソフトウェア	143	計	16,787	減価償却累計額相当額		建物	1,912百万円	車両	1,811	機械及び装置	404	器具備品	4,242	ソフトウェア	90	計	8,462	期末残高相当額		建物	3,272百万円	車両	1,582	機械及び装置	321	器具備品	3,095	ソフトウェア	52	計	8,324	1年以内	2,510百万円	1年超	7,014	合計	9,524	支払リース料	3,081百万円	減価償却費相当額	2,738百万円	支払利息相当額	386百万円
取得価額相当額																																																																																																													
建物	5,184百万円																																																																																																												
車両	3,485																																																																																																												
機械及び装置	465																																																																																																												
器具備品	8,263																																																																																																												
ソフトウェア	125																																																																																																												
計	17,524																																																																																																												
減価償却累計額相当額																																																																																																													
建物	1,731百万円																																																																																																												
車両	1,560																																																																																																												
機械及び装置	194																																																																																																												
器具備品	4,236																																																																																																												
ソフトウェア	80																																																																																																												
計	7,804																																																																																																												
期末残高相当額																																																																																																													
建物	3,453百万円																																																																																																												
車両	1,925																																																																																																												
機械及び装置	270																																																																																																												
器具備品	4,027																																																																																																												
ソフトウェア	44																																																																																																												
計	9,720																																																																																																												
1年以内	2,488百万円																																																																																																												
1年超	8,183																																																																																																												
合計	10,671																																																																																																												
支払リース料	3,424百万円																																																																																																												
減価償却費相当額	3,079百万円																																																																																																												
支払利息相当額	418百万円																																																																																																												
取得価額相当額																																																																																																													
建物	5,184百万円																																																																																																												
車両	3,394																																																																																																												
機械及び装置	725																																																																																																												
器具備品	7,338																																																																																																												
ソフトウェア	143																																																																																																												
計	16,787																																																																																																												
減価償却累計額相当額																																																																																																													
建物	1,912百万円																																																																																																												
車両	1,811																																																																																																												
機械及び装置	404																																																																																																												
器具備品	4,242																																																																																																												
ソフトウェア	90																																																																																																												
計	8,462																																																																																																												
期末残高相当額																																																																																																													
建物	3,272百万円																																																																																																												
車両	1,582																																																																																																												
機械及び装置	321																																																																																																												
器具備品	3,095																																																																																																												
ソフトウェア	52																																																																																																												
計	8,324																																																																																																												
1年以内	2,510百万円																																																																																																												
1年超	7,014																																																																																																												
合計	9,524																																																																																																												
支払リース料	3,081百万円																																																																																																												
減価償却費相当額	2,738百万円																																																																																																												
支払利息相当額	386百万円																																																																																																												

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																																																																								
<p>(2) 貸手側</p> <p>①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,278百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">16,056</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,335</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">653百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,960</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,614</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,625百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,095</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,721</td> </tr> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,148百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16,821</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,969</td> </tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">5,556百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,690百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,755百万円</td> </tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,236百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">33,671</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,908</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,316百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">28,499</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,814</td> </tr> </table>	取得価額		建物	7,278百万円	器具備品	16,056	計	23,335	減価償却累計額		建物	653百万円	器具備品	6,960	計	7,614	期末残高		建物	6,625百万円	器具備品	9,095	計	15,721	1年以内	4,148百万円	1年超	16,821	合計	20,969	受取リース料	5,556百万円	減価償却費	2,690百万円	受取利息相当額	1,755百万円	未経過リース料		1年以内	2,236百万円	1年超	33,671	合計	35,908	未経過リース料		1年以内	3,316百万円	1年超	28,499	合計	31,814	<p>(2) 貸手側</p> <p>①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,803百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">21,283</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,086</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">882百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,523</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,405</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,920百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,760</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,680</td> </tr> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,405百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">23,113</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,518</td> </tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">7,059百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,537百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,062百万円</td> </tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,272百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">31,554</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,827</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,402百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">27,344</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,747</td> </tr> </table>	取得価額		建物	10,803百万円	器具備品	21,283	計	32,086	減価償却累計額		建物	882百万円	器具備品	10,523	計	11,405	期末残高		建物	9,920百万円	器具備品	10,760	計	20,680	1年以内	5,405百万円	1年超	23,113	合計	28,518	受取リース料	7,059百万円	減価償却費	3,537百万円	受取利息相当額	2,062百万円	未経過リース料		1年以内	2,272百万円	1年超	31,554	合計	33,827	未経過リース料		1年以内	3,402百万円	1年超	27,344	合計	30,747
取得価額																																																																																																									
建物	7,278百万円																																																																																																								
器具備品	16,056																																																																																																								
計	23,335																																																																																																								
減価償却累計額																																																																																																									
建物	653百万円																																																																																																								
器具備品	6,960																																																																																																								
計	7,614																																																																																																								
期末残高																																																																																																									
建物	6,625百万円																																																																																																								
器具備品	9,095																																																																																																								
計	15,721																																																																																																								
1年以内	4,148百万円																																																																																																								
1年超	16,821																																																																																																								
合計	20,969																																																																																																								
受取リース料	5,556百万円																																																																																																								
減価償却費	2,690百万円																																																																																																								
受取利息相当額	1,755百万円																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																									
1年以内	2,236百万円																																																																																																								
1年超	33,671																																																																																																								
合計	35,908																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																									
1年以内	3,316百万円																																																																																																								
1年超	28,499																																																																																																								
合計	31,814																																																																																																								
取得価額																																																																																																									
建物	10,803百万円																																																																																																								
器具備品	21,283																																																																																																								
計	32,086																																																																																																								
減価償却累計額																																																																																																									
建物	882百万円																																																																																																								
器具備品	10,523																																																																																																								
計	11,405																																																																																																								
期末残高																																																																																																									
建物	9,920百万円																																																																																																								
器具備品	10,760																																																																																																								
計	20,680																																																																																																								
1年以内	5,405百万円																																																																																																								
1年超	23,113																																																																																																								
合計	28,518																																																																																																								
受取リース料	7,059百万円																																																																																																								
減価償却費	3,537百万円																																																																																																								
受取利息相当額	2,062百万円																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																									
1年以内	2,272百万円																																																																																																								
1年超	31,554																																																																																																								
合計	33,827																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																									
1年以内	3,402百万円																																																																																																								
1年超	27,344																																																																																																								
合計	30,747																																																																																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	2,909	2,876	△ 33
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,909	2,876	△ 33
合計		2,909	2,876	△ 33

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,159	53,737	25,578
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	2,876	2,879	2
	② 社債	9,043	9,070	26
	③ その他	19,866	20,212	346
(3) その他	11,945	13,726	1,781	
	小計	71,890	99,626	27,735
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,921	13,163	△ 1,758
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	21,833	21,565	△ 268
	② 社債	48,272	47,655	△ 616
	③ その他	50,240	49,059	△ 1,180
(3) その他	3,812	3,661	△ 151	
	小計	139,080	135,105	△ 3,975
合計		210,971	234,731	23,760

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
79,130	6,555	100

4 時価のない主な有価証券

主な内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 その他の債券	1,000
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合等への出資 マネー・マネージメント・ファンド等	31,229 6,200 1,694

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券 その他の債券	—	2,909	—	1,000
その他有価証券				
(1) 債券				
① 国債・地方債	11,863	7,148	3,214	2,218
② 社債	33,934	10,165	11,658	967
③ その他	36,316	15,478	12,582	4,894
(2) その他	19	1,183	—	—
計	82,134	36,886	27,455	9,079

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	—	—
	(2) 社債	—	—
	(3) その他	100	100
	小計	100	100
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	2,916	2,901
	(2) 社債	—	—
	(3) その他	500	494
	小計	3,416	3,395
合計	3,516	3,495	△ 20

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,164	55,195
	(2) 債券		
	① 国債・地方債	2,218	2,222
	② 社債	21,915	22,130
	③ その他	12,420	13,123
	(3) その他	9,315	10,704
小計	81,034	103,376	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,110	10,091
	(2) 債券		
	① 国債・地方債	14,765	14,683
	② 社債	24,408	24,203
	③ その他	27,425	26,645
	(3) その他	1,712	1,620
小計	81,421	77,244	
合計	162,455	180,620	

(注) 差額の組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は、112百万円(損失)であります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
111,042	5,281	898

4 時価のない主な有価証券

主な内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 その他の債券	12
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合等への出資 マネー・マネージメント・ファンド等	30,263 5,561 3,299

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券 その他の債券	113	3,113	—	200
その他有価証券				
(1) 債券				
① 国債・地方債	7,644	4,307	3,030	1,923
② 社債	7,056	16,421	20,401	2,453
③ その他	57	14,416	20,055	5,239
(2) その他	19	1,157	—	—
計	14,891	39,416	43,487	9,816

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日				
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避、運用利回りの向上および運用収益の獲得を目的として行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利コスト削減、運用利回り向上の目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段と対象</p> <table border="0" data-bbox="159 907 558 974"><tr><td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td><td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td></tr><tr><td style="text-align: center;">金利スワップ</td><td style="text-align: center;">社債及び借入金</td></tr></table> <p>③ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内および国外の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	社債及び借入金	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>				
金利スワップ	社債及び借入金				

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引執行部門と事務管理部門を分離し、独立性を持たせることによって不正防止を図っております。 当社の取引の執行については社内規定に従って経営監理室が行っており、子会社の取引の執行はそれぞれの会社の社内規定に従って各社の経理部門が行っております。管理については、グループ本社経理部門で行っております。 取引結果は定期的に取り締役に報告しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 金利関連における契約額等は、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

対象物の種類	区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利関連	市場取引 以外の取引	スワップ取引				
		受取変動・支払固定	2,800	—	△ 31	△ 31
		受取固定・支払変動	100	100	△ 2	△ 2
合計			2,900	100	△ 33	△ 33

当連結会計年度末(平成19年3月31日)

対象物の種類	区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利関連	市場取引 以外の取引	スワップ取引				
		受取固定・支払変動	100	100	△ 1	△ 1
合計			100	100	△ 1	△ 1

(注) 1 時価の算定方法

契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

- 2 金利関連における契約額等は想定元本額であり、この金額自体が市場リスクを示すものではありません。
- 3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金または年金の受給資格を有しております。

当社および当社と同一の退職給付制度を有する国内連結子会社においては、退職金制度と確定拠出年金制度を採用しております。退職金制度における退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息(経過措置あり)を付与するものです。また、確定拠出年金制度は、平成15年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出してあります。なお、退職金制度の累積額と確定拠出年金制度への拠出額の割合は、平成17年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出年金制度に移行しており、当該割合は過去の積立分も含めて70% : 30%に変更しております。

海外連結子会社の大部分については、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度となっております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日
(1) 退職給付債務	△ 57,293	△ 70,151
(2) 年金資産 (※1)	57,118	68,372
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△ 175	△ 1,779
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異	—	—
(6) 未認識過去勤務債務	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	△ 175	△ 1,779
(8) 前払年金費用	11,186	15,817
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	△ 11,362	△ 17,596

前連結会計年度
平成18年3月31日

当連結会計年度
平成19年3月31日

※1 年金資産には退職給付信託による資産が238百万円含まれております。

※1 年金資産には退職給付信託による資産が235百万円含まれております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
(1) 勤務費用 (※1)		3,564		3,763
(2) 利息費用		1,090		1,146
(3) 期待運用収益	△	1,394	△	1,714
(4) 数理計算上の差異の処理額(※2)	△	7,652	△	2,876
(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	△	4,391		318
(6) 確定拠出年金制度への追加的移行に伴う損益	△	864		—
(7) その他 (※3)		1,365		1,392
計	△	3,891		1,711

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
※1	簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。	※1	同左
※2	当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」を適用したことに伴い、期首に数理計算上の差異に振り替えた前連結会計年度末の未認識年金資産超過額1,571百万円の処理額が含まれております。	※2	—————
※3	その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。	※3	同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日	
	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		同左
(2) 割引率	期首	主として2.0%	期首	主として1.9%
	期末	主として1.9%	期末	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	年金資産	主として3.0%	年金資産	主として3.0%
	退職給付信託	0.0%	退職給付信託	0.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生年度に全額損益処理することとしております。		同左	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額損益処理することとしております。		同左	

[前へ](#)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 8,643	未実現利益消去 9,376
未実現利益消去 7,840	退職給付引当金 7,076
退職給付引当金 4,565	繰越欠損金 6,979
貸倒引当金 4,528	固定資産評価損 5,380
固定資産評価損 4,228	子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物) 5,144
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物) 4,110	賞与引当金 4,617
賞与引当金 3,559	貸倒引当金 4,400
保険契約準備金及び支払備金 3,353	保険契約準備金及び支払備金 3,600
投資有価証券評価損 3,321	減損損失 2,989
減損損失 2,996	投資有価証券評価損 2,934
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産) 2,583	子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産) 2,580
その他 5,508	その他 7,247
繰延税金資産小計 55,240	繰延税金資産小計 62,326
評価性引当額 △ 14,481	評価性引当額 △ 14,491
繰延税金資産合計 40,758	繰延税金資産合計 47,834
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △ 9,162	子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物) △ 7,550
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物) △ 5,177	その他有価証券評価差額金 △ 7,182
前払年金費用 △ 4,255	前払年金費用 △ 5,918
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産) △ 2,522	子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産) △ 2,522
その他 △ 2	その他 △ 126
繰延税金負債合計 △ 21,120	繰延税金負債合計 △ 23,300
繰延税金資産の純額 19,638	繰延税金資産の純額 24,533
連結会計年度末日における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	連結会計年度末日における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産 9,462	流動資産—繰延税金資産 11,597
固定資産—繰延税金資産 11,256	固定資産—繰延税金資産 15,654
固定負債—繰延税金負債 1,079	固定負債—繰延税金負債 2,717

前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.5%		連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	持分法投資利益 △ 1.6		持分法投資利益 △ 1.9
	評価性引当金の増加 1.0		税務上の繰越欠損金の利用 △ 1.6
	交際費等永久に損金算入されない項目 0.9		交際費等永久に損金算入されない項目 0.8
	税務上の繰越欠損金の利用 △ 0.8		法人住民税の均等割 0.7
	関係会社株式売却損益の修正 △ 0.8		のれん償却額 0.5
	法人住民税の均等割 0.7		評価性引当金の増加 0.5
	連結調整勘定償却 0.7		欠損子会社の未認識税務利益 0.4
	研究開発税制・I T投資促進税制 △ 0.5		研究開発税制 △ 0.4
	欠損子会社の未認識税務利益 0.1		関係会社投融資評価損 △ 0.4
	その他 △ 0.1		関係会社株式売却損益の修正 △ 0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>40.1%</u>		連結子会社との税率差異 △ 0.2
			その他 △ 0.1
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>38.5%</u>

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	セキュリティ サービス 事業 (百万円)	メディカル サービス 事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報 サービス 事業 (百万円)	情報通信・ その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	393,479	29,048	29,260	35,271	80,255	567,315	—	567,315
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,258	220	2,495	113	6,405	17,492	(17,492)	—
計	401,737	29,268	31,756	35,384	86,661	584,808	(17,492)	567,315
営業費用	299,718	28,125	34,923	33,695	80,545	477,008	(3,802)	473,205
営業利益又は営業損失(△)	102,019	1,143	△ 3,167	1,689	6,115	107,799	(13,689)	94,109
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	476,403	89,268	275,092	51,066	148,944	1,040,774	108,602	1,149,377
減価償却費	28,804	1,567	1,054	1,109	5,617	38,153	(716)	37,436
減損損失	62	—	—	—	59	121	699	820
資本的支出	29,964	8,671	749	1,840	14,368	55,594	(1,949)	53,644

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	セキュリティ サービス 事業 (百万円)	メディカル サービス 事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報 サービス 事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	情報通信・ その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益 売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	408,078	30,850	26,669	36,437	27,447	84,492	613,976	—	613,976
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,295	232	2,702	138	944	9,096	23,408	(23,408)	—
計	418,374	31,082	29,371	36,576	28,392	93,588	637,385	(23,408)	613,976
営業費用	315,037	29,757	32,886	36,113	26,326	86,321	526,442	(10,306)	516,135
営業利益又は営業損失(△)	103,336	1,325	△ 3,515	462	2,066	7,267	110,942	(13,102)	97,840
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出									
資産	516,139	93,353	188,230	51,414	76,316	185,860	1,111,313	57,868	1,169,182
減価償却費	31,845	1,884	1,049	1,119	211	6,813	42,924	(1,318)	41,606
減損損失	—	26	—	10	31	104	173	—	173
資本的支出	38,934	5,813	711	2,386	276	14,837	62,959	(3,008)	59,951

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

- (1) セキュリティサービス事業に含まれるもの
セントラライズドシステム、常駐警備、現金護送、安全商品の販売 等
- (2) メディカルサービス事業に含まれるもの
在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機器・器材の販売、医療機関向け不動産の賃貸 等
- (3) 保険事業に含まれるもの
損害保険業、保険会社代理店業務 等
- (4) 地理情報サービス事業に含まれるもの
航空測量および地理情報システムの開発・販売
- (5) 防災事業に含まれるもの
火災報知設備、消火設備機器の製造、販売、取付工事、設備の保守業務

(6) 情報通信・その他の事業に含まれるもの

ネットワークサービス、データベースサービス、サイバーセキュリティサービス、ソフトウェアの開発・販売、不動産の開発・販売、不動産の賃貸、ホテル経営 等

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度12,662百万円、当連結会計年度11,894百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門および海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度196,030百万円、当連結会計年度164,993百万円であり、その主なものは、当社の現預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。
- 5 会計処理方法の変更

(1) 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これにより営業利益は、セキュリティサービス事業が71百万円、メディカルサービス事業が0百万円、保険事業が15百万円、防災事業が18百万円、情報通信・その他の事業が11百万円、消去又は全社が98百万円減少しております。

(2) 保険代理店業務における売上高の計上基準

当連結会計年度より、保険事業の保険会社代理店業務における売上高の計上基準につき、受取保険料を売上高、保険会社への支払額を原価に計上する方法から、両者を相殺した手数料相当額を売上高に計上する方法に変更しております。

従って、前連結会計年度は従来の方法によっており、当連結会計年度と同一の方法を採用した場合と比べ、保険事業の売上高は4,233百万円多く計上されております。

6 事業区分の変更

事業区分については、従来、「セキュリティサービス事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「情報通信・その他の事業」の5区分としておりましたが、平成18年12月8日、能美防災㈱の第三者割当増資を引き受け、同社が持分法適用関連会社から連結子会社に異動したことに伴い、当連結会計年度より新たに「防災事業」を設け、独立区分して表示することにいたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	セキュリティサービス事業 (百万円)	メディカルサービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報サービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	情報通信・その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	393,479	29,048	29,260	35,271	—	80,255	567,315	—	567,315
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,258	220	2,495	113	—	6,405	17,492	(17,492)	—
計	401,737	29,268	31,756	35,384	—	86,661	584,808	(17,492)	567,315
営業費用	299,718	28,125	34,923	33,695	—	80,545	477,008	(3,802)	473,205
営業利益又は営業損失(△)	102,019	1,143	△ 3,167	1,689	—	6,115	107,799	(13,689)	94,109
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	476,403	89,268	275,092	51,066	—	148,944	1,040,774	108,602	1,149,377
減価償却費	28,804	1,567	1,054	1,109	—	5,617	38,153	(716)	37,436
減損損失	62	—	—	—	—	59	121	699	820
資本的支出	29,964	8,671	749	1,840	—	14,368	55,594	(1,949)	53,644

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	553,524	13,791	567,315	—	567,315
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	315	—	315	(315)	—
計	553,839	13,791	567,630	(315)	567,315
営業費用	447,969	12,888	460,858	12,347	473,205
営業利益	105,870	902	106,772	(12,662)	94,109
II 資産	940,339	16,985	957,324	192,053	1,149,377

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	597,733	16,242	613,976	—	613,976
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	416	185	601	(601)	—
計	598,149	16,428	614,578	(601)	613,976
営業費用	489,550	15,292	504,842	11,292	516,135
営業利益	108,599	1,135	109,735	(11,894)	97,840
II 資産	984,224	23,999	1,008,224	160,958	1,169,182

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域……アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度12,662百万円、当連結会計年度11,894百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門および海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度196,030百万円、当連結会計年度164,993百万円であり、その主なものは、当社の現預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。

5 会計処理方法の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益は、日本が116百万円、消去又は全社が98百万円減少しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
I 海外売上高(百万円)	15,723	18,079
II 連結売上高(百万円)	567,315	613,976
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.8	2.9

(注) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

能美防災株式会社及び同社の連結子会社21社 総合防災サービス

(2)企業結合を行った主な理由

当社は、持分法適用関連会社である能美防災株式会社の筆頭株主としてこれまでも提携関係にありましたが、今後、両社が互いに有する防犯技術・防災技術を融合して競争力のある独創的な新商品の開発により新市場の開拓を推進し、両社それぞれの得意分野に資源を集中して、防犯機器の製造委託や共同開発を行う等、同社との提携関係を一段と強化し、当社グループの更なる業容の拡大、収益性の向上、株主価値の増大を図るため、第三者割当増資による新株式発行を引受け、同社の株式を取得し連結子会社としたものです。

(3)企業結合日

平成18年12月8日

(4)企業結合の法的形式

第三者割当増資引受による株式の取得

(5)結合後企業の名称

能美防災株式会社及び同社の連結子会社21社

(6)取得した議決権比率

30.8%

なお、取得した議決権比率は、第三者割当増資により引き受けた議決権の数を、増資後の総株主の議決権の数で除して算出しております。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年1月1日から平成19年3月31日

3 被取得企業の取得原価

被取得企業の取得原価 14,060百万円

なお、全て現金で支出しております。

4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1)負ののれん 1,137百万円

(2)発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3)償却の方法及び償却期間

10年間で均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1)資産の額

流動資産	58,957百万円
固定資産	19,950
資産計	78,908

(2)負債の額

流動負債	26,131百万円
固定負債	7,757
負債計	33,888

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
1株当たり純資産額	2,204.06円	1株当たり純資産額	2,400.91円
1株当たり当期純利益金額	234.28円	1株当たり当期純利益金額	259.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	—	601,116
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	540,132
差額の主な内訳		
少数株主持分 (百万円)	—	60,983
普通株式の発行済株式数 (株)	—	233,288,717
普通株式の自己株式数 (株)	—	8,318,910
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 (株)	—	224,969,807

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
当期純利益 (百万円)	52,994	58,299
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	280	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(280)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	52,713	58,299
期中平均株式数 (株)	225,002,496	224,973,758

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
当社	第1回無担保 普通社債	平成13年 6月27日	30,000	—	券面金額に対し 年0.53%	—	平成18年 6月27日
(株)荒井商店	第1回銀行保証付 無担保社債	平成16年 11月30日	1,200	900 (300)	初回 年0.32% 以降 日本円 6ヶ月TIBOR +0.20%	—	平成21年 11月25日
(株)荒井商店	第2回銀行保証付 無担保社債	平成17年 3月31日	390	330 (60)	初回 年0.30% 以降 日本円 6ヶ月TIBOR +0.20%	—	平成24年 9月25日
(株)荒井商店	第3回銀行保証付 無担保社債	平成17年 3月31日	1,050	1,050	初回 年0.30% 以降 日本円 6ヶ月TIBOR +0.20%	—	平成24年 9月25日
(株)荒井商店	第4回銀行保証付 無担保社債	平成17年 3月31日	840	780 (60)	日本円 6ヶ月TIBOR +0.15%	—	平成24年 9月25日
(株)荒井商店	第5回銀行保証付 無担保社債	平成17年 3月31日	600	600	日本円 6ヶ月TIBOR +0.15%	—	平成24年 9月25日
(株)荒井商店	第6回銀行保証付 無担保社債	平成17年 3月31日	1,890	1,750 (140)	初回 日本円 5ヶ月TIBOR +0.15% 以降 日本円 6ヶ月TIBOR +0.15%	—	平成22年 2月26日
(株)荒井商店	第7回銀行保証付 無担保社債	平成17年 3月31日	2,470	2,340 (130)	日本円 6ヶ月TIBOR +0.15%	—	平成22年 3月31日
(株)荒井商店	第8回銀行保証付 無担保社債	平成17年 6月30日	1,350	1,050 (300)	券面金額に対し 年0.61%	—	平成22年 6月30日
(株)荒井商店	第9回銀行保証付 無担保社債	平成17年 12月6日	1,100	880 (220)	券面金額に対し 年0.91%	—	平成22年 11月30日
(株)荒井商店	第10回銀行保証付 無担保社債	平成18年 6月30日	—	2,250 (300)	初回 年0.61% 以降 日本円 6ヶ月TIBOR +0.20%	—	平成26年 6月25日
(株)荒井商店	第11回銀行保証付 無担保社債	平成18年 9月8日	—	2,437 (125)	日本円 6ヶ月TIBOR +0.15%	—	平成25年 8月26日
(株)荒井商店	第12回銀行保証付 無担保社債	平成18年 12月28日	—	1,000 (200)	初回 年0.78% 以降 日本円 6ヶ月TIBOR +0.15%	—	平成23年 12月22日
(株)荒井商店	第13回銀行保証付 無担保社債	平成18年 12月28日	—	430 (21)	初回 年0.78% 以降 日本円 6ヶ月TIBOR +0.15%	—	平成23年 12月22日
(株)パスコ	第1回 無担保社債	平成14年 12月26日	1,500	1,500 (1,500)	券面金額に対し 年0.46%	—	平成19年 12月26日
(株)パスコ	第2回 無担保社債	平成16年 3月31日	1,000	—	券面金額に対し 年0.48%	—	平成19年 3月30日
合 計	—	—	43,390	17,297 (3,356)	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,356	1,856	5,136	1,136	1,089

2 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている金額で内数であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	105,150	126,364	1.27	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,718	2,805	1.60	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	13,444	14,363	1.62	平成20年～平成27年
合計	126,313	143,533	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	2,161	6,783	3,384	1,188

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	167,097		71,818		
2 現金護送業務用現金及び預金	※2	—		67,799		
3 受取手形		476		667		
4 未収契約料		9,475		10,972		
5 売掛金	※4	6,447		6,952		
6 未収入金	※4	3,876		2,218		
7 有価証券		451		452		
8 商品		5,928		5,991		
9 貯蔵品		950		1,024		
10 前払費用		1,798		2,014		
11 繰延税金資産		4,531		4,750		
12 短期貸付金		298		463		
13 関係会社短期貸付金		12,587		13,910		
14 その他		2,314		2,615		
貸倒引当金		△ 604		△ 541		
流動資産合計		215,630	33.5	191,111	29.2	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		45,984		46,787		
減価償却累計額		23,173	22,811	24,662	22,124	
(2) 車両		499		497		
減価償却累計額		332	166	361	136	
(3) 警報機器及び設備		198,892		209,563		
減価償却累計額		139,450	59,442	149,278	60,284	
(4) 警備器具		8,359		8,552		
減価償却累計額		6,892	1,467	7,188	1,364	
(5) 器具備品		17,197		18,354		
減価償却累計額		12,817	4,379	14,137	4,216	
(6) 土地			32,200		32,092	
(7) 建設仮勘定			1,919		2,980	
(8) その他		162		162		
減価償却累計額		130	32	140	22	
有形固定資産合計			122,419		123,220	18.8
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権			0		—	
(2) 電信電話専用施設利用権			112		83	
(3) ソフトウェア			6,420		4,755	
(4) その他			83		3,419	
無形固定資産合計			6,615	1.0	8,258	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	46,166		43,165	
(2) 関係会社株式	※3	149,535		166,839	
(3) 関係会社出資金		974		1,074	
(4) 長期貸付金	※3	18,630		18,308	
(5) 従業員長期貸付金		24		24	
(6) 関係会社長期貸付金	※3	40,085		52,929	
(7) 敷金及び保証金		9,006		8,973	
(8) 長期前払費用		22,175		24,855	
(9) 前払年金費用		8,670		12,213	
(10) 繰延税金資産		6,206		5,139	
(11) 保険積立金	※4	4,893		4,893	
(12) その他		955		983	
貸倒引当金		△ 7,998		△ 7,200	
投資その他の資産合計		299,324	46.5	332,200	50.7
固定資産合計		428,359	66.5	463,680	70.8
資産合計		643,990	100.0	654,791	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		3,168		2,573	
2 短期借入金	※1,2	26,069		27,667	
3 1年以内償還予定社債		30,000		—	
4 未払金	※4	12,987		12,596	
5 設備購入未払金	※4	3,634		3,825	
6 未払法人税等		15,312		15,775	
7 未払消費税等		1,509		2,029	
8 未払費用		651		639	
9 預り金		34,442		41,603	
10 前受契約料		22,371		22,735	
11 賞与引当金		5,232		5,207	
12 その他		1,938		895	
流動負債合計		157,317	24.4	135,548	20.7
II 固定負債					
1 預り保証金		18,244		18,449	
2 退職給付引当金		5,581		5,370	
3 役員退職慰労引当金		1,201		1,268	
固定負債合計		25,027	3.9	25,088	3.8
負債合計		182,344	28.3	160,637	24.5
(資本の部)					
I 資本金	※5	66,377	10.3	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		83,054		—	
資本剰余金合計		83,054	12.9	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		9,028		—	
2 任意積立金					
(1)システム開発積立金		800		—	
(2)買換資産圧縮積立金		24		—	
(3)別途積立金		2,212		—	
3 当期末処分利益		339,293		—	
利益剰余金合計		351,358	54.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		5,604	0.9	—	—
V 自己株式	※6	△ 44,749	△ 7.0	—	—
資本合計		461,646	71.7	—	—
負債・資本合計		643,990	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	66,377	10.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	83,054	
(2) その他資本剰余金		—	—	1	
資本剰余金合計		—	—	83,056	12.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	9,028	
(2) その他利益剰余金					
システム開発積立金		—	—	800	
別途積立金		—	—	2,212	
繰越利益剰余金		—	—	372,966	
利益剰余金合計		—	—	385,006	58.8
4 自己株式		—	—	△ 44,850	△ 6.8
株主資本合計		—	—	489,590	74.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	4,564	0.7
評価・換算差額等合計		—	—	4,564	0.7
純資産合計		—	—	494,154	75.5
負債純資産合計		—	—	654,791	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 契約関係収入		272,876			282,247		
2 商品・機器売上高		40,220	313,096	100.0	43,829	326,076	100.0
II 売上原価							
1 契約関係収入原価		142,473			151,532		
2 商品・機器売上原価		29,329	171,803	54.9	31,809	183,341	56.2
売上総利益			141,293	45.1		142,734	43.8
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		4,322			3,773		
2 給料手当		26,328			26,398		
3 賞与		3,842			3,927		
4 賞与引当金繰入額		1,885			1,954		
5 退職給付費用		△ 1,209			214		
6 役員退職慰労引当金繰入額		64			66		
7 法定福利費		3,958			4,127		
8 減価償却費		3,283			2,750		
9 賃借料		5,878			5,796		
10 旅費交通費		1,288			1,254		
11 通信費		1,513			1,453		
12 事務用消耗品費		1,256			1,030		
13 租税公課		1,434			1,426		
14 貸倒引当金繰入額		13			—		
15 業務委託費		5,686			5,719		
16 研究開発費	※1	3,406			3,740		
17 その他		6,167	69,121	22.0	5,692	69,330	21.3
営業利益			72,172	23.1		73,404	22.5

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息	※2	1,021			1,370		
2 受取配当金	※2	4,562			5,659		
3 その他		715	6,299	2.0	912	7,942	2.4
V 営業外費用							
1 支払利息		340			350		
2 社債利息		159			37		
3 貸倒引当金繰入額	※2	1,569			286		
4 たな卸資産廃棄損		957			949		
5 固定資産売却廃棄損	※3	2,418			1,016		
6 長期前払費用消却額		666			765		
7 その他		1,395	7,506	2.4	1,356	4,763	1.4
経常利益			70,964	22.7		76,583	23.5
VI 特別利益							
1 関係会社株式売却益		5,121			1,151		
2 投資有価証券売却益		0			92		
3 固定資産売却益	※4	326			2		
4 確定拠出年金制度移行益		670			—		
5 その他		29	6,147	1.9	—	1,246	0.4
VII 特別損失							
1 関係会社株式売却損		—			606		
2 投資有価証券評価損		40			430		
3 固定資産売却損	※5	506			1		
4 電話加入権評価損		1,995			—		
5 役員退職慰労引当金繰入額		1,137			—		
6 関係会社株式評価損		844			—		
7 減損損失	※6	810			—		
8 ソフトウェア除却損		119			—		
9 その他		161	5,615	1.8	103	1,141	0.4
税引前当期純利益			71,496	22.8		76,688	23.5
法人税、住民税及び事業税	※7	24,766			27,887		
法人税等調整額		2,850	27,617	8.8	1,555	29,443	9.0
当期純利益			43,879	14.0		47,245	14.5
前期繰越利益			295,414			—	
当期未処分利益			339,293			—	

契約関係収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
労務費			49,853	35.0	51,269	33.8	
経費							
減価償却費		23,896			26,657		
外注費		35,006			39,421		
長期前払費用償却費		7,583			8,201		
契約関係通信費		5,887			6,142		
賃借料		5,914			6,003		
車両燃料及び維持費		1,383			1,433		
その他		12,948	92,620	65.0	12,402	100,263	66.2
契約関係収入原価			142,473	100.0	151,532	100.0	

(注) 契約関係収入原価は主として現業部門を中心として発生した諸費用を時間、台数、面積等の所定の基準により按分して一般管理費と区分して計上したものであります。

商品・機器売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首たな卸高		6,740	17.1	5,928	14.3
当期仕入高		22,242	56.6	22,095	53.4
他勘定からの振替高	※1	10,340	26.3	13,349	32.3
合計		39,323	100.0	41,374	100.0
期末たな卸高		5,928		5,991	
他勘定への振替高	※2	4,065		3,572	
当期商品・機器売上原価		29,329		31,809	

(注) ※1 他勘定からの振替高は、固定資産(警報機器及び設備)からの振替であります。

※2 他勘定への振替高は、固定資産(警報機器及び設備)及び経費への振替であります。

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 平成18年6月27日	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			339,293
II 任意積立金取崩額			
1 買換資産圧縮 積立金取崩額		24	24
合計			339,318
III 利益処分量			
1 株主配当金		13,499	
2 取締役賞与金		98	13,597
IV 次期繰越利益			325,720

(注) 日付は株主総会の決議日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
						システム 開発積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	66,377	83,054	—	83,054	9,028	800	24	2,212	339,293	351,358	△44,749	456,041
事業年度中の変動額												
剰余金の配当 (注)									△13,499	△13,499		△13,499
役員賞与 (注)									△ 98	△ 98		△ 98
買換資産圧縮積立金の取崩し (注)							△ 24		24	—		—
当期純利益									47,245	47,245		47,245
自己株式の取得											△ 124	△ 124
自己株式の処分			1	1							24	25
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1	1	—	—	△ 24	—	33,672	33,648	△ 100	33,549
平成19年3月31日残高(百万円)	66,377	83,054	1	83,056	9,028	800	—	2,212	372,966	385,006	△44,850	489,590

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	5,604	5,604	461,646
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△ 13,499
役員賞与 (注)			△ 98
買換資産圧縮積立金の取崩し (注)			—
当期純利益			47,245
自己株式の取得			△ 124
自己株式の処分			25
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 1,040	△ 1,040	△ 1,040
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 1,040	△ 1,040	32,508
平成19年3月31日残高(百万円)	4,564	4,564	494,154

(注) 平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 株式及び受益証券 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 それ以外 期末日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・貯蔵品……移動平均法に基づく原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 22～50年 警報機器及び設備 5年</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用……定額法 なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 株式及び受益証券 同左</p> <p>それ以外 同左 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法</p> <p>①警報機器及び設備 平均見積使用期間(5～8年)にわたり償却してあります。</p> <p>②それ以外の有形固定資産 平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 22～50年</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用……定額法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。 (会計処理方法の変更) 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が平成17年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は5,613百万円増加しております。 (追加情報) 当社は平成17年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ追加的に移行しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として670百万円計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p style="text-align: right;">_____</p> <p style="text-align: right;">_____</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出額確定時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 これは、近年、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当事業年度において役員退職慰労金規則の取り扱い細則を整備したことを契機に、役員の在任期間に合理的に費用を分配することにより、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当事業年度の発生額64百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額1,137百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益及び経常利益はそれぞれ64百万円少なく、税引前当期純利益は1,201百万円少なく計上されております。 なお、役員退職慰労引当金規則の取り扱い細則の整備が下期であったことから当中間会計期間においては従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ43百万円多く計上され、税引前中間純利益は1,181百万円多く計上されております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ98百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、494,154百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
	<p>(貸借対照表) 「現金護送業務用現金及び預金」は、前事業年度まで「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より明瞭表示のために区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「現金及び預金」に含まれている「現金護送業務用現金及び預金」は59,410百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成18年3月31日	当事業年度 平成19年3月31日										
<p>※1 現金及び預金、短期借入金 当社は、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高39,274百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額10,054百万円が含まれております。 また、現金回収管理業務に関連した現金残高20,136百万円が現金及び預金残高に含まれており、当社による使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額16,014百万円が短期借入金残高に含まれております。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社の現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務及び現金回収管理業務があります。 現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高 43,012百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額 10,466百万円が含まれております。 また、現金回収管理業務に関連した現金残高24,786百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社による使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額17,201百万円が短期借入金残高に含まれております。</p> <p>※3 担保に供している資産及び担保に係る債務 担保に供している資産</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務 _____ 投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社貸付金は、関係会社等の債務に対して担保に供しております。</p>	投資有価証券	1百万円	関係会社株式	40	長期貸付金	64	関係会社長期貸付金	100	合計	206
投資有価証券	1百万円										
関係会社株式	40										
長期貸付金	64										
関係会社長期貸付金	100										
合計	206										

前事業年度 平成18年3月31日	当事業年度 平成19年3月31日																																												
<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">828百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,720百万円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">4,180百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">6,943百万円</td></tr> <tr><td>設備購入未払金</td><td style="text-align: right;">1,761百万円</td></tr> </table> <p>※5 授権株式数 普通株式 900,000千株 発行済株式総数 普通株式 233,288千株</p> <p>※6 自己株式 普通株式 8,301千株</p> <p>7 偶発債務</p> <p>①債務保証 下記の会社、従業員の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">医療法人溪仁会</td><td style="text-align: right;">3,075百万円</td></tr> <tr><td>宮城ネットワーク㈱</td><td style="text-align: right;">1,624</td></tr> <tr><td>医療法人誠馨会</td><td style="text-align: right;">1,165</td></tr> <tr><td>その他7社</td><td style="text-align: right;">1,359</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,467</td></tr> </table> <p>②保証類似行為 セコム損害保険㈱との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持に関する契約を締結しております。同社の当事業年度末における負債合計は255,732百万円（保険契約準備金250,346百万円を含む）であり、資産合計は273,024百万円であります。</p> <p>なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当事業年度末において、同社は純資産を一定水準に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。</p> <p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,604百万円であります。</p>	売掛金	828百万円	未収入金	1,720百万円	保険積立金	4,180百万円	未払金	6,943百万円	設備購入未払金	1,761百万円	医療法人溪仁会	3,075百万円	宮城ネットワーク㈱	1,624	医療法人誠馨会	1,165	その他7社	1,359	従業員	242	合計	7,467	<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">869百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,633百万円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">4,180百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">6,172百万円</td></tr> <tr><td>設備購入未払金</td><td style="text-align: right;">2,159百万円</td></tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>7 偶発債務</p> <p>①債務保証 下記の法人、従業員の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">医療法人溪仁会</td><td style="text-align: right;">1,403百万円</td></tr> <tr><td>㈱アライブメディケア</td><td style="text-align: right;">1,389</td></tr> <tr><td>医療法人誠馨会</td><td style="text-align: right;">911</td></tr> <tr><td>その他7社</td><td style="text-align: right;">910</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,856</td></tr> </table> <p>②保証類似行為 セコム損害保険㈱との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持に関する契約を締結しております。同社の当事業年度末における負債合計は170,459百万円（保険契約準備金164,674百万円を含む）であり、資産合計は186,198百万円であります。</p> <p>なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当事業年度末において、同社は純資産を一定水準に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。</p> <p>8 _____</p>	売掛金	869百万円	未収入金	1,633百万円	保険積立金	4,180百万円	未払金	6,172百万円	設備購入未払金	2,159百万円	医療法人溪仁会	1,403百万円	㈱アライブメディケア	1,389	医療法人誠馨会	911	その他7社	910	従業員	241	合計	4,856
売掛金	828百万円																																												
未収入金	1,720百万円																																												
保険積立金	4,180百万円																																												
未払金	6,943百万円																																												
設備購入未払金	1,761百万円																																												
医療法人溪仁会	3,075百万円																																												
宮城ネットワーク㈱	1,624																																												
医療法人誠馨会	1,165																																												
その他7社	1,359																																												
従業員	242																																												
合計	7,467																																												
売掛金	869百万円																																												
未収入金	1,633百万円																																												
保険積立金	4,180百万円																																												
未払金	6,172百万円																																												
設備購入未払金	2,159百万円																																												
医療法人溪仁会	1,403百万円																																												
㈱アライブメディケア	1,389																																												
医療法人誠馨会	911																																												
その他7社	910																																												
従業員	241																																												
合計	4,856																																												

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																														
<p>※5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">506</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <p>当社は、賃貸不動産及び遊休資産のグルーピングを個別物件単位で行っています。賃貸不動産に係る賃料水準の低下及び地価の下落により、当社は、当事業年度において、収益性が著しく低下した賃貸不動産及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(810百万円)として特別損失に計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">地域</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸 不動産</td> <td rowspan="2">建物及び 土地</td> <td>関東圏 5件</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td>その他 3件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td rowspan="2">建物及び 土地</td> <td>関東圏 5件</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">751</td> </tr> <tr> <td>その他 6件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※用途ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸不動産 59(内、土地 44、建物 14)百万円 ・遊休資産 751(内、土地 683、建物 67)百万円 <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に売買実績額に基づいて評価しております。</p> <p>※7 法人税、住民税及び事業税の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法人税</td> <td style="text-align: right;">15,909百万円</td> </tr> <tr> <td>住民税</td> <td style="text-align: right;">3,852</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">4,293</td> </tr> <tr> <td>源泉所得税等</td> <td style="text-align: right;">712</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,766</td> </tr> </table>	建物	21百万円	土地	485	合計	506	用途	種類	地域	減損損失 (百万円)	賃貸 不動産	建物及び 土地	関東圏 5件	59	その他 3件	遊休 資産	建物及び 土地	関東圏 5件	751	その他 6件	法人税	15,909百万円	住民税	3,852	事業税	4,293	源泉所得税等	712	合計	24,766	<p>※5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>※6</p> <p>※7 法人税、住民税及び事業税の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法人税</td> <td style="text-align: right;">17,912百万円</td> </tr> <tr> <td>住民税</td> <td style="text-align: right;">4,369</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> </tr> <tr> <td>源泉所得税等</td> <td style="text-align: right;">806</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,887</td> </tr> </table>	建物	0百万円	土地	1	合計	1	法人税	17,912百万円	住民税	4,369	事業税	4,800	源泉所得税等	806	合計	27,887
建物	21百万円																																														
土地	485																																														
合計	506																																														
用途	種類	地域	減損損失 (百万円)																																												
賃貸 不動産	建物及び 土地	関東圏 5件	59																																												
		その他 3件																																													
遊休 資産	建物及び 土地	関東圏 5件	751																																												
		その他 6件																																													
法人税	15,909百万円																																														
住民税	3,852																																														
事業税	4,293																																														
源泉所得税等	712																																														
合計	24,766																																														
建物	0百万円																																														
土地	1																																														
合計	1																																														
法人税	17,912百万円																																														
住民税	4,369																																														
事業税	4,800																																														
源泉所得税等	806																																														
合計	27,887																																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	8,301,997	21,391	4,478	8,318,910

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 21,391株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少数 4,478株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,184百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">3,198</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,434</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,818</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,731百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">1,411</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,984</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,127</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,453百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">1,787</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,449</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,690</td> </tr> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,498百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,086</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,584</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,904百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額		建物	5,184百万円	車両	3,198	器具備品	3,434	計	11,818	減価償却累計額相当額		建物	1,731百万円	車両	1,411	器具備品	1,984	計	5,127	期末残高相当額		建物	3,453百万円	車両	1,787	器具備品	1,449	計	6,690	1年以内	1,498百万円	1年超	6,086	合計	7,584	支払リース料	2,165百万円	減価償却費相当額	1,904百万円	支払利息相当額	319百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,184百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">3,147</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,018</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,351</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,912百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">1,672</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,158</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,743</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,272百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">1,475</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">860</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,608</td> </tr> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,438百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,108</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,546</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,892百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,651百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額		建物	5,184百万円	車両	3,147	器具備品	3,018	計	11,351	減価償却累計額相当額		建物	1,912百万円	車両	1,672	器具備品	2,158	計	5,743	期末残高相当額		建物	3,272百万円	車両	1,475	器具備品	860	計	5,608	1年以内	1,438百万円	1年超	5,108	合計	6,546	支払リース料	1,892百万円	減価償却費相当額	1,651百万円	支払利息相当額	286百万円
取得価額相当額																																																																																					
建物	5,184百万円																																																																																				
車両	3,198																																																																																				
器具備品	3,434																																																																																				
計	11,818																																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																																					
建物	1,731百万円																																																																																				
車両	1,411																																																																																				
器具備品	1,984																																																																																				
計	5,127																																																																																				
期末残高相当額																																																																																					
建物	3,453百万円																																																																																				
車両	1,787																																																																																				
器具備品	1,449																																																																																				
計	6,690																																																																																				
1年以内	1,498百万円																																																																																				
1年超	6,086																																																																																				
合計	7,584																																																																																				
支払リース料	2,165百万円																																																																																				
減価償却費相当額	1,904百万円																																																																																				
支払利息相当額	319百万円																																																																																				
取得価額相当額																																																																																					
建物	5,184百万円																																																																																				
車両	3,147																																																																																				
器具備品	3,018																																																																																				
計	11,351																																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																																					
建物	1,912百万円																																																																																				
車両	1,672																																																																																				
器具備品	2,158																																																																																				
計	5,743																																																																																				
期末残高相当額																																																																																					
建物	3,272百万円																																																																																				
車両	1,475																																																																																				
器具備品	860																																																																																				
計	5,608																																																																																				
1年以内	1,438百万円																																																																																				
1年超	5,108																																																																																				
合計	6,546																																																																																				
支払リース料	1,892百万円																																																																																				
減価償却費相当額	1,651百万円																																																																																				
支払利息相当額	286百万円																																																																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,171百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">33,628</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,799</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">885百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">21,839</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,724</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	2,171百万円	1年超	33,628	合計	35,799	未経過リース料		1年以内	885百万円	1年超	21,839	合計	22,724	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,171百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">31,456</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,628</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,325百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">22,787</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,112</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	2,171百万円	1年超	31,456	合計	33,628	未経過リース料		1年以内	1,325百万円	1年超	22,787	合計	24,112																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年以内	2,171百万円																																																																																				
1年超	33,628																																																																																				
合計	35,799																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年以内	885百万円																																																																																				
1年超	21,839																																																																																				
合計	22,724																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年以内	2,171百万円																																																																																				
1年超	31,456																																																																																				
合計	33,628																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年以内	1,325百万円																																																																																				
1年超	22,787																																																																																				
合計	24,112																																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	19,918	75,270	55,352
関連会社株式	14,439	82,385	67,945
合計	34,358	157,656	123,298

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	37,902	97,553	59,651
関連会社株式	15,661	71,916	56,255
合計	53,564	169,470	115,906

(税効果会計関係)

前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	3,015百万円		2,753百万円
	減損損失		減損損失
	2,520		2,495
	退職給付引当金		退職給付引当金
	2,356		2,270
	賞与引当金		賞与引当金
	2,119		2,109
	貸倒引当金		固定資産評価損
	1,936		1,887
	固定資産評価損		貸倒引当金
	1,934		1,390
	未払事業税		未払事業税
	1,259		1,286
	その他		その他
	2,922		3,749
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	18,063		17,943
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△ 3,815百万円		△ 3,106百万円
	前払年金費用		前払年金費用
	△ 3,511		△ 4,946
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△ 7,326		△ 8,053
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	10,737百万円		9,889百万円
2	-----	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
			法定実効税率
			40.5%
			(調整)
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目
			△1.5
			外国税額控除
			△0.5
			法人住民税の均等割
			0.5
			研究開発税制
			△0.5
			その他
			△0.1
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			38.4%

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額 2,051.44円	1株当たり純資産額 2,196.54円
1株当たり当期純利益金額 194.58円	1株当たり当期純利益金額 210.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 平成18年3月31日	当事業年度 平成19年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	—	494,154
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	494,154
普通株式の発行済株式数 (株)	—	233,288,717
普通株式の自己株式数 (株)	—	8,318,910
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 (株)	—	224,969,807

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
当期純利益 (百万円)	43,879	47,245
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	98	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(98)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	43,781	47,245
期中平均株式数 (株)	225,002,496	224,973,758

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
㈱東京放送	1,900,000	8,588
松竹㈱	3,700,000	3,237
UFJ Capital Finance 4 Limited	300	3,000
東京美装興業㈱	3,030,000	2,427
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,623	2,215
曙ブレーキ工業㈱	2,000,000	2,012
ジャパンケーブルネット㈱	30,799	1,456
㈱細田工務店	2,400,000	1,380
Mizuho Preferred Capital 2 Limited	10	1,000
Mizuho Preferred Capital 5 Limited	10	1,000
その他191銘柄	12,566,559	13,312
その他有価証券計	25,629,302	39,628
投資有価証券計	25,629,302	39,628
計	25,629,302	39,628

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
第821号割引商工債券	20	19
その他有価証券計	20	19
有価証券計	20	19
計	20	19

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
<公社債投資信託受益証券>		
8銘柄		432
その他有価証券計		432
有価証券計		432
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
<証券投資信託受益証券>		
6銘柄	1,194,528,526	1,493
<投資事業組合出資金>		
15銘柄	39	1,731
1銘柄	475万米ドル	311
その他有価証券計		3,536
投資有価証券計		3,536
計		3,969

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	45,984	937	134	46,787	24,662	1,562	22,124
車両	499	70	71	497	361	92	136
警報機器及び設備	198,892	33,489	22,819	209,563	149,278	23,847	60,284
警備器具	8,359	368	175	8,552	7,188	440	1,364
器具備品	17,197	1,417	260	18,354	14,137	1,449	4,216
土地	32,200	21	129	32,092	—	—	32,092
建設仮勘定	1,919	3,663	2,602	2,980	—	—	2,980
その他	162	—	—	162	140	10	22
有形固定資産計	305,216	39,968	26,194	318,990	195,769	27,402	123,220
無形固定資産							
電話加入権	0	60	60	—	—	—	—
電信電話専用 施設利用権	682	—	337	344	261	15	83
ソフトウェア	15,779	1,406	2,758	14,426	9,670	2,313	4,755
その他	104	3,481	155	3,430	11	0	3,419
無形固定資産計	16,566	4,947	3,311	18,202	9,943	2,330	8,258
長期前払費用	47,653	12,256	8,249	51,660	26,805	8,802	24,855
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 建物の増加は、事業用建物の改修工事等によるものであります。

2 警報機器及び設備ならびに長期前払費用の増減は、主に新規契約の成立または契約解除および交換に伴う小口多数からなっております。

3 ソフトウェアの増減は、自社利用のソフトウェアの購入および除却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8,602	7,741	1,097	7,505	7,741
賞与引当金	5,232	5,207	5,232	—	5,207
役員退職慰労引当金	1,201	66	—	—	1,268

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	6,012
普通預金	46,578
通知預金	1,600
定期預金	17,538
外貨預金	7
別段預金	80
計	71,817
合計	71,818

ロ 現金護送業務用現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	51,370
普通預金	16,429
合計	69,799

ハ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

区分	金額(百万円)
(株)トーエネック	122
昭和リース(株)	66
日本マクドナルド(株)	59
(株)ヴィクトリア	48
イオンディライト(株)	34
その他	336
合計	667

(ロ)期日別内訳

区分	金額(百万円)
平成19年4月	284
〃 5月	132
〃 6月	72
〃 7月	176
〃 8月以降	1
合計	667

ニ 未収契約料

(イ)相手先別内訳

区分	金額(百万円)
日本オンライン整備(株)	393
(株)三菱東京UFJ銀行	377
(株)イーネット	292
GEコンシューマー・ファイナンス(株)	222
(株)ローソン・エイティエム・ネットワークス	203
その他	9,482
合計	10,972

(ロ)滞留期間別内訳

区分	金額(百万円)
1ヶ月以内	7,985
2ヶ月以内	2,001
3ヶ月以内	404
4ヶ月以内	138
4ヶ月を超えるもの	443
合計	10,972

ホ 売掛金

(イ)相手先別内訳

区分	金額(百万円)
セコム上信越(株)	256
セコムテクノサービス(株)	163
セコム北陸(株)	104
(株)関電工	97
セコム三重(株)	88
その他	6,241
合計	6,952

(ロ)滞留期間別内訳

区分	金額(百万円)
1ヶ月以内	3,883
2ヶ月以内	2,037
3ヶ月以内	368
4ヶ月以内	225
4ヶ月を超えるもの	436
合計	6,952

ヘ 商品

区分	金額(百万円)
デジタルCCTV	1,048
監視カメラ	1,047
MS-2、3	587
セサモTRⅡ	349
セキュリロック	305
その他	2,652
合計	5,991

ト 貯蔵品

区分	金額(百万円)
警備器具	369
被服	170
その他	485
合計	1,024

② 固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額(百万円)
ウェステック・セキュリティ・グループInc.	44,561
セコム医療システム(株)	25,066
能美防災(株)	17,984
(株)パスコ	15,269
セコム損害保険(株)	9,791
その他	54,166
合計	166,839

ロ 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
セコム医療システム(株)	21,218
セコムクレジット(株)	17,500
(株)荒井商店	7,181
その他	7,028
合計	52,929

③ 流動負債

イ 買掛金

区分	金額(百万円)
(株)日立製作所	331
富士産業(株)	251
(株)ティービーアイ	171
ワッティ(株)	152
TOA(株)	143
その他	1,523
合計	2,573

ロ 預り金

区分	金額(百万円)
ヤマト運輸(株)	7,585
プロミス(株)	5,967
(株)武富士	5,340
アコム(株)	5,028
(株)シーエスシー	3,335
その他	14,346
合計	41,603

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 但し、必要ある時は、上記以外の1単元未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録手数料	1件につき6,300円（消費税込み）
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 公告掲載URL http://www.secom.co.jp/koukoku/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株主の権利について

当社定款には、次のことを定めています。

当会社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規定に定めるところにより、その有する単元未満株式の数とあわせて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第45期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第46期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月22日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成18年12月8日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

セコム株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 修二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 健太郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (3) ③ 退職給付引当金 会計処理方法の変更」に記載のとおり、会社は当連結会計年度より一部改正後の退職給付に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

2. 「セグメント情報 事業の種類別セグメント情報 (注)6 事業区分の方法の変更」に記載のとおり、会社は従来「情報・通信・その他の事業」の区分に属していた「地理情報サービス事業」を当連結会計年度より独立区分して表示することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

セコム株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大西 健太郎	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森 俊哉	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月27日

セコム株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 修二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 健太郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針 4 (3) 退職給付引当金 会計処理方法の変更」に記載のとおり、会社は当事業年度より一部改正後の退職給付に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

セコム株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大西 健太郎	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森 俊哉	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。